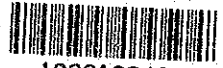


ARY

JICA LIBRARY



1099166(9)

2399⁹

国際協力事業団

フィリピン共和国

教育文化スポーツ省

フィリピン共和国

学校校舎建設計画（第4期）

基本設計調査報告書

平成4年6月

株式会社 毛利建築設計事務所

国際協力事業団

23990

序 文

日本国政府は、フィリピン共和国政府の要請に基づき、同国の学校校舎建設計画（第4期）にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成4年3月30日から4月18日まで外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐の河野雅之氏を団長とし、株式会社毛利建築設計事務所の団員から構成される基本設計調査団を現地に派遣しました。

調査団は、フィリピン政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成4年6月

国際協力事業団
総裁 柳谷謙介

伝達状

国際協力事業団

総裁 柳谷 謙介 殿

今般、フィリピン共和国における学校校舎建設計画（第4期）基本設計調査が終了致しましたので、ここに最終報告書を提出します。

本調査は、貴事業団との契約により、弊社が、平成4年3月24日より平成4年6月30日までの約3ヶ月に亙り実施してまいりました。今回の調査に際しましては、フィリピン共和国の現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検討するとともに、日本の無償資金協力の枠組に最も適した計画の策定に努めてまいりました。

尚、同期間中、貴事業団を始め、外務省関係者には多大のご理解並びにご協力を賜り、お礼を申し上げます。また、フィリピン共和国においては、教育文化スポーツ省関係者、国際協力事業団フィリピン事務所、在フィリピン日本国大使館の貴重な助言とご協力を賜ったことも付け加えさせていただきます。

貴事業団におかれましては、計画の推進に向けて、本報告書を大いに活用されることを切望致す次第です。

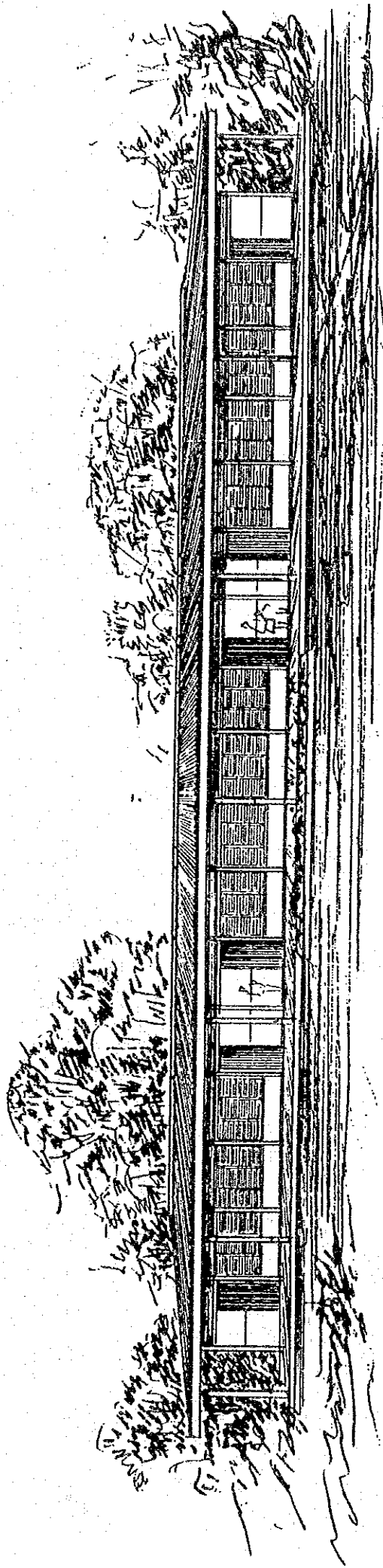
平成4年6月

株式会社毛利建築設計事務所

フィリピン共和国学校校舎建設計画（第4期）

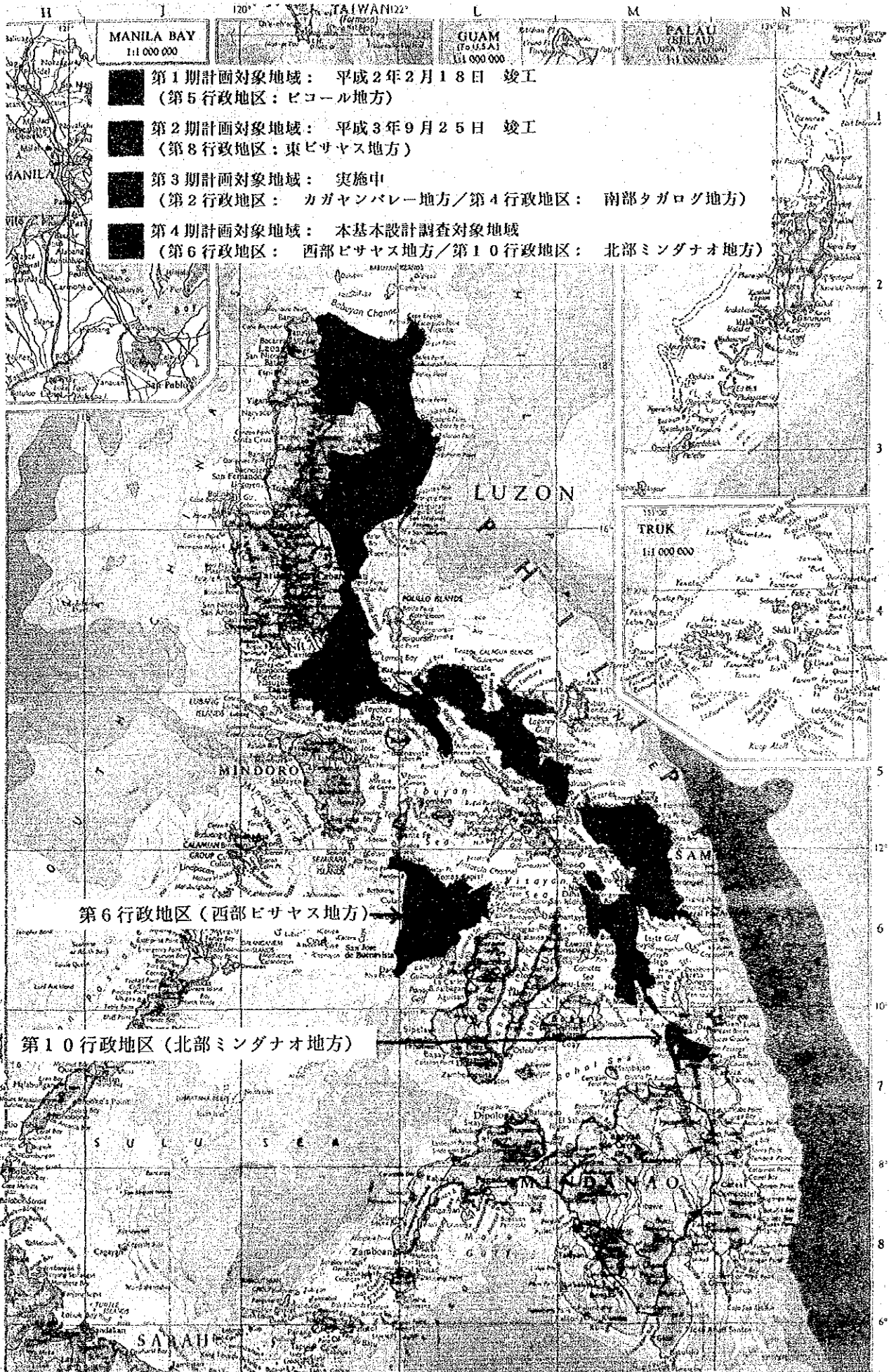
基本設計調査団

業務主任 佐々木史郎

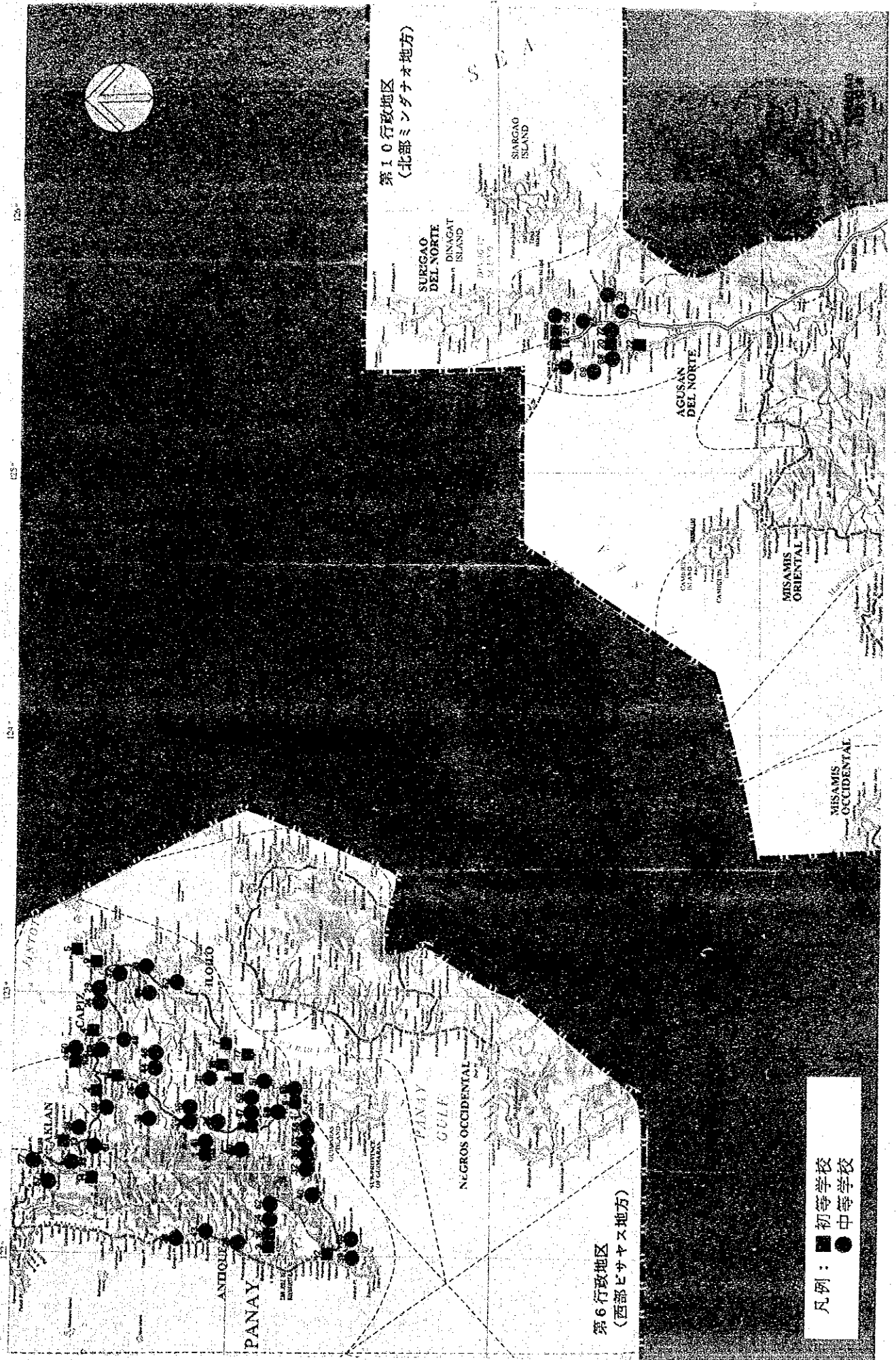


フィリピン共和国初等学校 タイプC

計画対象校建設地域地図



計画対象校建設予定地



凡例：■ 初等学校
● 中等学校

第6行政地区
(西部ビサヤス地方)

第10行政地区
(北部ミンダナオ地方)

要 約

要 約

フィリピン共和国政府は1987年までの教育開発5ヶ年計画の中で、不足している学校施設の増設、奨学金の交付等により、より多くの児童に教育の機会を与える努力を払った結果、全国の公立初等・中等学校における就学児童数は、1983年の1,007万人から1990年の1,229万人までに増加した。しかし、各家庭の貧困、国家財政の貧窮などの理由により、児童の就学率はまだまだ低く、1990年における教育を受けていない就学適齢児童数は261万人にもものぼる。また、就学児童が増えるに従い、就学児童一人当りに費やされる教育予算も、初等・中等学校共に減少してきている。

この状況を踏まえ、同国政府は中期国家開発計画（1987-1992）及び国家開発計画改訂版（1990-92）を策定し、その中で特に教育・人材開発の強化に力を入れ、教育管理の組織強化、教育施設の充実等により教育状況の改善を図ろうとしている。また、ほぼ同時期に学校建設6ヶ年計画を策定し、1992年までに初等・中等学校において40,252教室、3,598の多目的施設、1,608の工作室、804の科学実験教室の建設をめざしている。

このような状況のもと、1987年に2つの大型台風を含めた数回の台風がフィリピンを襲い、多くの家屋、公共施設等が被害を受けた。学校施設の被害も大きく、校舎・教室の不足は一層深刻なものとなり、日常の教育活動に大きな支障をきたすこととなった。このため、フィリピン政府は厳しい財政難のもとながら大量の校舎を短期間に建設する必要にせまられたため、フィリピン全域において360校を選定し、これを耐台風構造のプレファブ形式で建設する5ヶ年計画を策定し、日本国政府に対し無償資金協力を要請した。

この要請を受け、日本政府は調査の実施を決定し、国際協力事業団は昭和63年6月、第1期計画として第5行政地区（ピコール地方）の72校を対象に基本設計調査を行った。その後、第1期計画はその実施が決定され、両国の交換公文締結を経て、平成2年2月、72校の校舎の建設が完了した。続いて平成2年1月、第2期計画として第8行政地区（東ピサヤス地方）の69校を対象に基本設計調査を行い、その実施が決定され、両国の交換公文締結を経て、平成3年9月69校の校舎の建設が完了した。これに引続き平成3年2月、第3期計画として第2行政地区（カガヤンバレー地方）及び第4行政地区（南部タガログ地方）の72校を対象に基本設計調査を行い、実施決定後交換公文締結を経て、現在工事を実施中であり、本年9月完了の予定である。

今般、フィリピン政府は第1期、第2期、第3期に引き続き、第4期計画（以下本計画という）として第6行政地区（西部ピサヤス地方）及び第10行政地区（北部ミンダナオ地方）の72校を選定し、その校舎の建設について日本政府に無償資金協力を要請した。これを受けて日本政府は基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団は平成4年3月30日より4月18日まで基本設計調査

団を派遣した。同調査団は本計画の実施機関である教育文化スポーツ省（DECS）、及び第6・第10行政地区の関係者と協議し、各対象校の現地調査を実施した。

本計画はフィリピン政府の学校建設全体計画の一部を担うものであり、わが国のほかにアジア開発銀行、米国国際開発庁（USAID）による学校建設に対する援助も実施されている。

本計画の内容は、第6・第10行政地区における72校の初等・中等学校の校舎の、耐台風構造プレファブ形式による建設である。基本設計にあたっては第3期計画と同様、各学校の規模、必要度に従い教室数別に4つのタイプに分け、その4タイプのなかから適切なものを選定し、各校に建設する方法を採用した。

なお、本計画の対象である初等・中等学校は、フィリピン側により、毎年来襲する台風により被害を被っている学校で、教室数の不足が逼迫している学校が優先的に選定されている。また他の外国、国際機関等の援助を受ける学校は対象外となっている。

以下に本計画の施設と機材の概要を示す。

1. 施設概要

教室	Aタイプ	2室	延面積	108㎡
	Bタイプ	3室		162㎡
	Cタイプ	4室		216㎡
	Dタイプ	5室		270㎡
科学実験教室	（各中等学校に1室）			90㎡
便所（男・女）	（各初等・中等学校に1棟）			24.5㎡

- ・全ての教室に、出入りを容易にするためにドアを2ヶ所設置する。
- ・1クラス人数の設定は初等学校40名、中等学校42名とする。
- ・便所は全ての対象校に1棟ずつ建設することとし、DPWHの設計を改善した現地在来工法を採用する。尚、「地方環境衛生計画」による便所の建設が既に決定されている初等学校1校に関しては便所は建設しないものとする。

2. 機材概要

(1) 初等学校

教室 ・教師用机 ・教師用椅子 ・教師用収納棚 ・生徒用机, 椅子（大）
・生徒用机, 椅子（中） ・生徒用机, 椅子（小） ・生徒用物入 ・黒板
・掲示板

(2) 中等学校

教室 ・教師用机 ・教師用椅子 ・教師用収納棚 ・生徒用袖付椅子
・生徒用物入 ・黒板 ・掲示板

科学実験教室 ・デモンストレーション用机 ・実験台 ・生徒用椅子 ・生徒用物入
・黒板 ・掲示板 ・保管戸棚 ・スチール棚

本計画の最大の特徴は第6行政地区の全域と第10行政地区の一部の地域に点在している72校の学校校舎を短期間に建設する点にあり、それに見合った適切な施工監理計画を確立することが必要である。耐台風性能に不可欠なプレファブ建材はフィリピン国内では調達できないので、これを日本国内で調達することとし、それ以外の建築資材・機材については全て現地調達とし、施設の引渡し後の維持管理が容易に出来るものを選定した。

本計画の実施に必要な事業費の総額は28.57億円（日本側負担分28.07億円、フィリピン側負担分0.50億円）と見込まれ、詳細設計に2ヵ月間、施工・調達に12ヵ月間必要である。

フィリピンにおける初等・中等教育施設の維持管理のための予算は、各校長からの申請にもとづき教育文化スポーツ省から公共事業道路省に対し支出され、公共事業道路省が施設の修理等にあたる。本計画校舎は維持管理のために多くの費用を必要とせず、計画の対象は主に台風等の被害にあった学校施設の建替えであるため、従来の予算計画と要員の枠内で維持・運営管理が可能であると判断される。

フィリピン政府は教育状況の改善に向けて努力を続けているが、初等・中等学校の施設は毎年多発する台風の被害等により慢性的に不足しており、多数の児童が満足な教育を受けられない状況にある。本計画により教育施設を建設することは、こうした窮状の改善に大きく貢献するものといえる。

本計画の実施により以下の効果が期待される。

(1) 児童の就学機会の拡大

第1期・第2期・第3期により建設される教室の数は合計すると初等学校233教室、中等学校557教室、合計790教室にのぼり、これらの教室に収容可能な生徒数は合計32,714人となる。

また第4期本計画により建設される教室の数は初等学校79教室、中等学校195教室、合計274教室にのぼり、合計収容生徒数は11,350人である。この結果、収容可能生徒数は第1期から第4期までの計画全体としては、44,064人に達し、フィリピン国の児童に対する教育機会の増大に大きく貢献する。

(2) 地域住民への貢献

本計画の学校施設は通常の授業（2部制・3部制を含む）の他に、近隣住民のための災害時における避難場所や集会の場所としての使用も予定されており、地域住民にも大きく貢献するものと思われる。

(3) 地方経済の活性化

フィリピン国の地方における多数の学校施設の建設は、地元の労働者に雇用の機会を与え、また、プレファブ建材を除く現地での建築資材・機材の調達と同国の地方経済の活性化に資することが見込まれる。

このように、本計画は極めて有意義であると考えられ、本計画に対する無償資金協力の実施は十分な妥当性を有すると判断される。

フィリピン共和国学校校舎建設計画（第4期）

基本設計調査

報告書目次

序 文

伝達状

透視図

フィリピン国地図

計画対象校建設予定地

要約

目 次

第1章 緒 論	1
第2章 計画の背景	2
2-1 フィリピン国教育の概況	2
2-1-1 フィリピン国の教育の現状	2
2-1-2 フィリピン国の教育内容	1 2
2-1-3 フィリピン国の教育に関する予算と支出	1 4
2-1-4 フィリピン国の教育の問題点	1 5
2-1-5 台風による学校施設に対する被害の状況	1 6
2-2 計画対象地域における初等・中等教育の概況	2 0
2-3 関連計画の概要	2 4
2-3-1 国家教育・人材開発計画	2 4
2-3-2 公立初等・中等学校建設計画	2 7
2-4 要請の経緯と内容	2 9
第3章 計画の内容	3 2
3-1 計画の目的	3 2
3-2 要請内容の検討	3 2
3-2-1 計画の妥当性、必要性の検討	3 2
3-2-2 実施・運営計画の検討	3 3
3-2-3 類似計画及び他の援助国等の援助計画との関係	3 3
3-2-4 要請施設、機材の内容検討	3 7

3-2-5	協力実施の基本方針	37
3-3	計画の概要	38
3-3-1	実施機関及び運営体制	38
3-3-2	計画対象となる学校の選定基準	39
3-3-3	各計画対象校の規模設定	39
3-3-4	計画地の位置及び状況	44
3-3-5	施設、機材の概要	45
3-3-6	維持・管理計画	47
第4章	基本設計	49
4-1	設計方針	49
4-2	設計条件の検討	51
4-3	基本計画	53
4-3-1	敷地・配置計画	53
4-3-2	建築計画	53
ア.	平面計画	53
イ.	断面計画	55
ウ.	構造計画	56
エ.	設備計画	59
オ.	建築資材計画	61
4-3-3	機材計画	63
4-3-4	基本設計図	65
4-4	施工計画	72
4-4-1	施工方針	72
4-4-2	施工監理体制	73
4-4-3	資機材調達計画	74
4-4-4	実施工程	75
4-4-5	概算事業費	78
第5章	事業の効果と結論	79
[資料編]	1 写真	82
	2 調査団氏名	86
	3 調査日程	87
	4 面談者リスト	88
	5 協議議事録	90

第1章 緒論

第1章 緒 論

フィリピン国政府は1984年以来多発した台風、特に1987年に来襲した2つの大型台風により、全国的に多数の学校施設が全・半壊するなどの被害をうけ、厳しい財政難のなかで大量の校舎を短時間で修復、建替えを行う必要が生じたため、フィリピン全域において360校を選定、これを耐台風構造のプレファブ形式で建設する5ヶ年計画を策定し、第1期計画のビコール地方（平成2年2月竣工）、第2期計画の東ビサヤス地方（平成3年9月竣工）、第3期計画のカガヤンバレー地方と南部タガログ地方（現在工事中で平成4年10月竣工予定）に引き続き第4期計画として西部ビサヤス地方と北部ミンダナオ地方を選定の上、同地方の学校校舎建設についてわが国に無償資金協力を要請した。

この要請にもとづき、JICAは平成4年3月30日より4月18日まで外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐 河野雅之氏を団長とする基本設計調査団を現地に派遣した（調査団の構成、調査日程、面談者リストおよび協議議事録については資料編2.3.4.5.参照）。

基本設計調査団は、フィリピン側関係者と一連の協議を行うとともに、第4期要請対象校の敷地調査並びに関連施設の調査及び資料の収集を行い、協力の対象範囲、フィリピン側の負担措置等について確認した。調査団は帰国後、現地調査の結果を踏まえ、各学校毎の規模の設定、最適な資機材の選定、概算事業費の積算、実施計画の策定等を行った。

本報告書は以上に基づき、本計画の実施にあたり最適と判断される施設の規模、基本設計、事業実施計画、事業評価、提言等を取りまとめたものである。

第2章 計画の背景

第2章 計画の背景

2-1 フィリピン国教育の概況

2-1-1 フィリピン国の教育の現状

フィリピン国の教育制度はスペインとアメリカの制度に大きな影響を受けている。アメリカによりフィリピン国に導入された主な教育制度としては7-4-4制（7年の初等教育、4年の中等教育、4年の高等教育）による中央集権的な教育体制、無償の初等教育、師範学校の設置、男女共学等があげられる。

現在地方分権型の教育体制への移行が計られており、初等教育は一部の私立学校を除き6年間に改められており、現行の教育は6年間の初等教育の後、4年間の中等教育をへて、大学へ進学する制度になっている。また、1988年より中等教育についても無償化され、同年、全ての地方公立初等・中等学校は中央政府の管轄下に置かれ、国立化された。

フィリピン国における教育システムを表2-1に、公立初等学校教育活動指標を表2-2に、公立中等学校教育活動指標を表2-3に示す。

表2-1 フィリピン国における教育システム

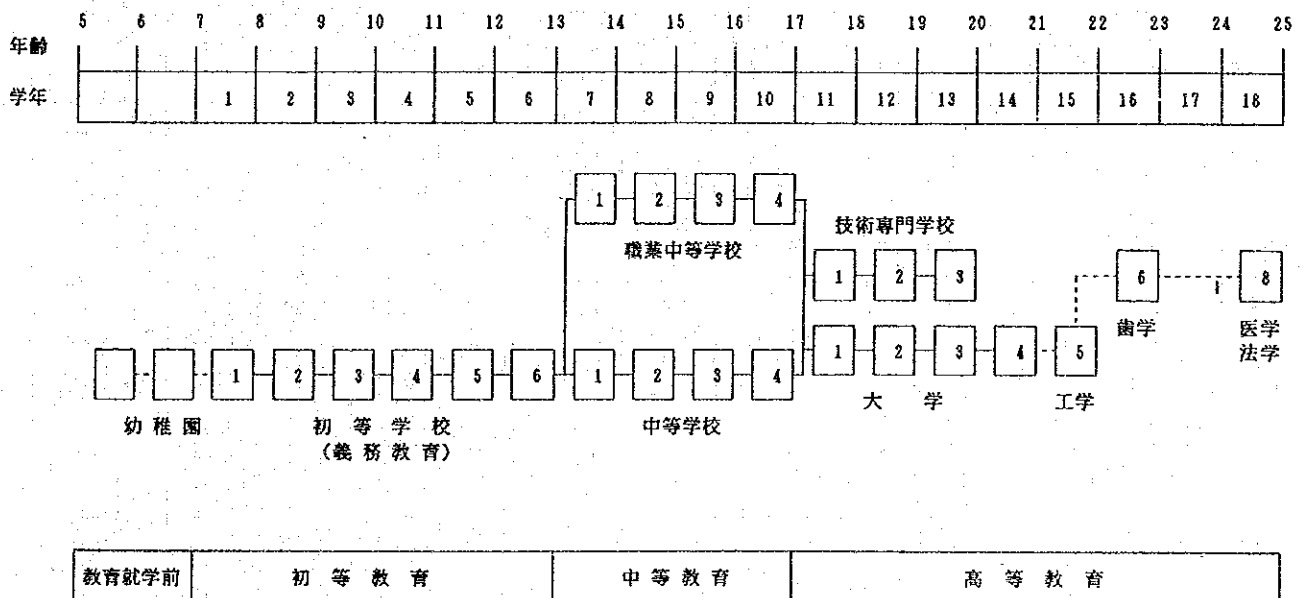


表2-2 公立初等学校教育活動指標(1990-1991)

地 区	就学率 (%)	出席 児童率 (%)	就学 存在率 (%)	残留率 (%)	卒業率 (%)	退学率 (%)	完業率 (%)	進級率 (%)	落第率 (%)	中退率 (%)	教師1人 に対する 生徒の割合
首都圏	82.00	80.85	89.51	96.57	99.38	0.45	88.96	98.87	1.26	3.63	1:33
CAR	106.27	95.76	61.33	86.65	95.84	0.73	58.78	90.83	2.62	13.02	1:30
第1行政地区	113.10	99.36	82.96	97.41	98.60	0.82	81.80	99.50	1.90	3.28	1:29
第2行政地区	102.14	89.73	68.13	92.00	98.68	0.93	67.23	93.29	1.37	7.68	1:34
第3行政地区	107.60	99.88	81.97	96.58	98.41	0.94	80.67	97.47	0.78	3.66	1:35
第4行政地区	107.86	99.41	77.29	92.90	96.72	1.16	74.75	94.99	1.50	7.07	1:35
第5行政地区	104.41	98.15	65.64	92.13	97.18	2.05	63.79	93.56	2.84	8.65	1:33
第6行政地区	102.90	92.61	65.91	89.61	94.95	1.99	62.58	92.92	2.66	11.41	1:31
第7行政地区	101.84	93.69	63.97	91.03	95.05	3.26	60.81	91.94	3.71	10.33	1:33
第8行政地区	103.21	92.89	55.68	88.14	95.28	3.21	53.06	89.74	1.96	11.78	1:28
第9行政地区	111.66	97.87	49.54	83.89	95.36	2.22	47.24	86.20	2.81	16.26	1:34
第10行政地区	110.86	95.76	62.42	86.82	95.86	2.06	59.83	88.40	2.90	14.47	1:35
第11行政地区	113.91	97.43	62.64	88.42	97.18	1.73	60.88	92.01	1.89	11.33	1:37
第12行政地区	138.98	107.24	50.12	86.81	94.11	2.40	47.17	88.93	1.64	12.83	1:39
国家レベル	105.77%	95.26%	68.15%	91.25%	96.83%	1.69%	65.99%	93.47%	2.05%	9.06%	1:33

* CAR: コーディレラ管理地区 (CORDILLERA ADMINISTRATIVE REGION)

表2-3 公立中等学校教育活動指標(1990-1991)

地 区	就学率 (%)	出席 児童率 (%)	就学 存在率 (%)	残留率 (%)	卒業率 (%)	退学率 (%)	完業率 (%)	進級率 (%)	落第率 (%)	中退率 (%)	教師1人 に対する 生徒の割合
首都圏	57.11	42.08	78.86	90.84	94.97	7.98	74.89	78.45	2.44	9.00	1:27
CAR	45.24	33.33	69.06	88.79	93.97	6.64	64.90	67.76	2.78	10.79	1:26
第1行政地区	60.47	44.55	85.41	92.73	97.48	4.38	83.26	74.24	0.86	7.61	1:31
第2行政地区	40.02	29.49	72.55	85.83	95.04	5.78	68.95	62.65	1.33	12.43	1:28
第3行政地区	41.30	30.43	78.34	88.60	96.69	5.68	75.75	60.21	1.29	10.14	1:36
第4行政地区	44.32	32.65	79.69	89.51	93.65	6.73	74.63	59.47	1.82	9.87	1:31
第5行政地区	42.03	30.37	66.40	81.26	93.65	6.58	62.18	64.09	1.98	16.44	1:33
第6行政地区	61.10	45.01	89.82	86.69	89.07	6.22	80.00	84.75	2.72	12.60	1:33
第7行政地区	33.06	24.36	63.92	87.07	92.06	7.56	58.84	57.48	3.48	15.36	1:36
第8行政地区	41.79	30.79	63.76	84.93	94.33	9.08	60.14	72.76	2.75	15.89	1:31
第9行政地区	37.30	27.48	64.07	81.09	92.60	8.65	59.33	66.09	2.36	17.00	1:34
第10行政地区	41.83	30.82	66.27	83.72	91.96	8.21	60.94	64.28	2.74	16.49	1:32
第11行政地区	45.61	33.81	69.55	86.12	94.36	7.38	65.63	65.90	2.15	13.24	1:34
第12行政地区	40.95	30.17	74.91	74.20	87.50	6.71	65.55	64.38	2.74	22.97	1:29
国家レベル	45.90%	33.82%	74.97%	86.61%	93.50%	6.89%	70.09%	67.42%	2.19%	12.74%	1:31

1) 学校施設数

1990年度（1990年6月～1991年3月）にフィリピン全国に存在する公立・私立の初等学校数は34,081校、そのうち公立校は32,449校、私立は1,632校である。公立・私立の中等学校は5,550校でそのうち公立3,394校、私立は2,156校存在する。

1990年度における幼稚園・初等・中等学校の数を表2-4に、年度別初等・中等学校数の推移を表2-5に示す。

表2-4 幼稚園・初等学校・中等学校数（1990-1991年度）

地 区	幼 稚 園			初 等 学 校			中 等 学 校		
	小 計	公 立	私 立	小 計	公 立	私 立	小 計	公 立	私 立
首 都 圏	676	341	335	805	466	339	346	101	245
C A R	41	13	28	1,107	1,066	41	176	97	79
第 1 行政地区	370	325	45	2,269	2,197	72	515	354	161
第 2 行政地区	106	73	33	1,823	1,765	58	218	127	91
第 3 行政地区	446	258	188	2,635	2,453	182	468	273	195
第 4 行政地区	1,001	671	330	4,194	3,893	301	808	473	335
第 5 行政地区	268	224	44	2,898	2,822	76	461	313	148
第 6 行政地区	507	432	75	3,132	3,008	124	521	374	147
第 7 行政地区	228	135	93	2,635	2,549	86	373	205	168
第 8 行政地区	89	71	18	3,061	3,034	27	358	284	74
第 9 行政地区	41	18	23	2,423	2,379	44	261	190	71
第 10 行政地区	84	35	49	2,483	2,390	93	400	236	164
第 11 行政地区	151	110	41	2,359	2,211	148	365	195	170
第 12 行政地区	193	182	11	2,257	2,216	41	280	172	108
合 計	4,201	2,888	1,313	34,081	32,449	1,632	5,550	3,394	2,156

表2-5 年度別初等・中等学校数の推移

年	初等学校			中等学校		
	合計	公立	私立	合計	公立	私立
1954-55	24,962	24,962	-	356	356	-
1955-56	25,893	25,893	-	538	358	-
1956-57	26,980	26,980	-	365	365	-
1957-58	28,043	28,043	-	366	366	-
1958-59	28,635	28,635	-	376	376	-
1959-60	30,300	29,049	1,251	1,704	376	1,328
1960-61	30,830	29,590	1,240	1,642	402	1,240
1961-62	31,806	30,492	1,314	1,811	417	1,394
1962-63	33,018	31,676	1,342	1,662	265	1,397
1963-64	35,605	34,159	1,446	1,721	257	1,464
1964-65	24,150	22,659	1,491	2,062	521	1,541
1965-66	25,033	23,550	1,483	2,096	483	1,613
1966-67	36,679	36,070	609	2,679	1,045	1,634
1967-68	36,650	36,078	572	2,911	1,136	1,775
1968-69	38,076	37,020	1,056	3,478	1,562	1,916
1969-70	39,174	37,421	1,753	3,696	1,780	1,916
1970-71	23,804	22,838	966	4,139	2,125	2,014
1971-72	24,483	23,525	958	4,590	2,594	1,996
1972-73	27,612	26,635	977	4,716	2,709	2,007
1973-74	29,192	28,196	996	4,778	2,765	2,013
1974-75	30,761	29,745	1,016	4,844	2,825	2,019
1975-76	30,962	29,854	1,108	4,944	2,883	2,061
1976-77	31,372	30,306	1,066	4,942	2,865	2,077
1977-78	31,257	30,099	1,158	4,923	2,891	2,032
1978-79	31,519	30,221	1,298	5,129	3,134	1,995
1979-80	31,494	30,311	1,183	5,144	3,112	2,031
1980-81	31,455	30,287	1,168	5,156	3,161	1,995
1981-83	31,729	30,561	1,168	5,354	3,298	2,056
1982-83	32,114	30,946	1,168	1,327	3,342	1,985
1983-84	32,809	31,440	1,369	5,430	3,354	2,076
1984-85	33,104	31,768	1,336	5,475	3,399	2,076
1985-86	33,156	31,817	1,339	5,375	3,357	2,018
1986-87	33,485	32,037	1,448	5,394	3,327	2,067
1987-88	33,544	32,000	1,544	5,410	3,307	2,103
1988-89	34,526	32,875	1,651	5,496	3,347	2,149
1989-90	34,382	32,811	1,571	5,523	3,369	2,154
1990-91	34,081	32,449	1,632	5,550	3,394	2,156

2) 生徒数

1990年度における初等学校のフィリピン全国の総生徒数は約1,043万人、そのうち公立は約973万人、私立は70万人である。1995年には公立初等学校総生徒数は約1,100万に達すると推定されている。同じく1990年度における中等学校の総生徒数は全国で約403万人で、そのうち公立は256万人、私立は147万人である。1994年には公立中等学校総生徒数は361万人に達すると推定されている。

初等・中等学校の地区別生徒数、年度別初等・中等学校生徒数の推移、公立初等学校学年別生徒数を、表2-6、2-7、2-8に、1995年迄の地区・年度別公立初等学校生徒数の推定数及び公立中等学校生徒数の推定数を表2-9、2-10に示す。

表2-6 初等・中等学校の地区別生徒数（1990～1991年度）

(人)

地 区	初 等 学 校			中 等 学 校		
	公 立	私 立	合 計	公 立	私 立	合 計
首 都 圏	869,179	263,453	1,132,632	327,129	234,180	561,309
C A R	179,951	20,555	200,506	45,881	34,471	80,352
第 1 行政地区	581,398	21,847	603,245	198,003	82,271	280,274
第 2 行政地区	385,658	12,607	398,265	93,142	58,672	151,824
第 3 行政地区	969,534	87,102	1,056,636	214,024	192,366	426,390
第 4 行政地区	1,319,418	100,091	1,419,503	332,482	254,470	586,952
第 5 行政地区	741,639	20,716	765,355	183,046	84,051	267,100
第 6 行政地区	907,815	34,134	941,949	322,603	85,545	408,148
第 7 行政地区	705,003	33,524	738,527	140,912	128,611	269,556
第 8 行政地区	535,346	8,815	544,161	140,281	41,656	181,937
第 9 行政地区	554,665	13,462	568,127	113,381	41,673	155,060
第 10 行政地区	604,233	23,136	627,369	139,193	82,556	221,759
第 11 行政地区	741,511	46,629	788,140	180,915	93,792	274,707
第 12 行政地区	629,225	13,431	642,656	118,047	55,186	168,233
合 計	9,727,575	699,502	10,427,077	2,564,045	1,469,552	4,033,597

表2-7 年度別初等・中等学校生徒数の推移

(人)

年	初等学校			中等学校		
	合計	公立	私立	合計	公立	私立
1954-55	3,444,417	3,305,103	139,314	559,868	187,373	372,495
1959-60	4,150,743	3,970,750	179,993	611,544	200,164	411,380
1964-65	5,577,901	5,330,334	247,567	961,559	318,498	643,061
1969-70	6,855,501	6,521,143	334,358	1,591,356	675,840	915,516
1970-71	6,968,987	6,627,743	341,244	1,719,386	762,984	956,402
1971-72	7,001,970	6,659,544	342,426	1,800,684	812,260	988,424
1972-73	7,014,761	6,667,644	355,065	1,873,978	863,326	1,011,686
1973-74	7,269,008	6,845,138	363,901	1,920,445	913,342	1,044,706
1974-75	7,453,331	7,043,522	385,727	2,072,920	975,356	1,136,820
1975-76	7,682,279	7,197,878	399,401	2,240,448	1,061,731	1,229,976
1976-77	7,719,158	7,387,178	420,980	2,475,711	1,205,434	1,303,085
1977-78	7,892,641	7,424,254	437,387	2,669,646	1,319,898	1,376,562
1978-79	8,179,013	7,723,587	454,898	2,941,210	1,491,015	1,450,195
1979-80	8,227,355	7,817,450	409,905	2,766,874	1,489,959	1,276,915
1980-81	8,290,444	7,931,164	359,280	3,018,568	1,614,554	1,404,014
1981-82	8,518,283	8,073,290	444,993	2,935,732	1,591,510	1,344,222
1982-83	8,591,267	8,164,061	427,206	3,034,219	1,721,159	1,313,060
1983-84	8,717,469	8,228,554	488,915	3,204,551	1,844,174	1,360,377
1984-85	8,793,773	8,269,825	534,948	3,323,063	1,957,444	1,365,619
1985-86	8,896,920	8,392,103	504,817	3,269,434	1,949,542	1,319,892
1986-87	9,229,595	8,639,399	590,196	3,357,014	1,996,377	1,360,637
1987-88	9,601,322	8,964,804	636,518	3,494,460	2,090,073	1,404,387
1988-89	9,972,571	9,323,637	637,837	3,670,598	2,308,986	1,361,612
1989-90	10,284,861	9,604,422	680,439	3,961,639	2,516,729	1,444,910
1990-91	10,427,077	9,727,575	699,502	4,033,597	2,564,045	1,469,552

表2-8 公立初等学校学年別生徒数(1990年8月31日現在)

(人)

地区	学年数						合計
	1	2	3	4	5	6	
首都圏	161,486	147,614	146,193	143,599	137,287	129,333	865,512
CAR	41,489	32,970	29,954	27,380	24,655	22,225	178,673
第1行政地区	112,809	100,161	97,081	94,605	91,049	83,158	578,863
第2行政地区	81,029	69,123	65,072	62,091	56,240	52,102	385,658
第3行政地区	185,037	165,796	162,391	158,762	148,696	137,285	957,967
第4行政地区	263,466	231,998	225,572	214,665	199,661	183,036	1,318,398
第5行政地区	154,370	134,328	129,351	120,394	109,034	96,298	743,955
第6行政地区	202,029	163,826	150,927	141,477	129,786	118,690	907,035
第7行政地区	151,743	131,448	120,586	111,768	99,482	88,267	703,294
第8行政地区	120,091	98,719	91,964	85,041	73,281	64,121	533,217
第9行政地区	134,960	108,342	95,391	84,326	70,523	60,391	553,933
第10行政地区	134,667	111,473	103,527	94,766	84,081	74,314	602,828
第11行政地区	164,720	136,845	127,143	116,537	102,608	91,759	739,612
第12行政地区	167,677	128,426	105,134	90,818	72,586	62,768	627,409
合計	2,075,573	1,761,069	1,650,466	1,546,229	1,398,970	1,263,747	9,696,354

表2-9 地区・年度別公立初等学校生徒の推定数（人）

地区	1991-1992 年度	1992-1993 年度	1993-1994 年度	1994-1995 年度	1995-1996 年度
首都圏	903,160	925,937	943,694	958,464	970,362
CAR	188,297	192,831	196,389	199,319	201,708
第1行政地区	601,955	617,095	628,903	638,719	646,632
第2行政地区	411,806	421,927	423,847	436,400	441,714
第3行政地区	1,015,764	1,041,106	1,060,893	1,077,314	1,098,580
第4行政地区	1,410,105	1,445,036	1,472,339	1,494,962	1,513,276
第5行政地区	790,128	809,629	824,879	837,507	847,737
第6行政地区	986,838	1,011,162	1,030,188	1,045,939	1,050,782
第7行政地区	751,457	769,542	783,738	795,431	804,966
第8行政地区	582,141	596,099	607,061	616,083	623,448
第9行政地区	596,198	609,852	620,652	629,451	636,723
第10行政地区	639,307	654,560	666,548	676,403	604,450
第11行政地区	782,111	800,815	815,511	827,598	837,471
第12行政地区	598,722	612,394	623,212	632,020	639,306
合計	10,257,989	10,507,985	10,703,854	10,865,610	10,997,083

表2-10 地区・年度別公立中等学校生徒の推定数（人）

地区	1991-1992 年度	1992-1993 年度	1993-1994 年度	1994-1995 年度
首都圏	390,282	417,977	451,349	486,532
CAR	52,683	56,569	61,087	85,850
第1行政地区	226,344	243,034	262,439	282,896
第2行政地区	102,652	110,221	119,022	123,300
第3行政地区	247,770	266,041	287,282	309,576
第4行政地区	359,142	385,626	416,415	448,875
第5行政地区	204,805	219,586	237,118	255,801
第6行政地区	357,853	383,861	414,578	448,818
第7行政地区	154,081	165,443	178,652	192,578
第8行政地区	167,923	180,305	194,701	205,877
第9行政地区	131,726	141,439	152,731	164,636
第10行政地区	163,579	175,071	190,129	204,545
第11行政地区	200,340	215,113	232,288	258,395
第12行政地区	133,676	143,533	154,993	167,675
合計	2,891,592	3,104,819	3,352,714	3,614,058

3) 教師の現状

1990年度の初等学校における教師の総数は約31.1万人で、そのうち公立校は約29.1万人、私立校は約2.0万人となっている。中等学校における教師の総数は約12.3万人で、そのうち公立校は約8.1万人、私立校は約4.1万人である。1990年度の公立初等学校における教師総数と生徒数の比率は1:33であるが、これに対して私立初等学校においては1:35である。

公立、私立の初等・中等学校の教師数を表2-1-1に、各地区における年度別公立初等・中等学校の教師数を表2-1-2に、公立初等学校の教師対生徒数の比率を表2-1-3に示す。

表2-1-1 公立・私立の初等・中等学校の教師数（1990年現在）

(人)

年 度	初等学校		中等学校	
	公立	私立	公立	私立
1974-1975	248,435	N/A	27,246	N/A
1975-1976	246,569	N/A	33,083	N/A
1976-1977	234,946	N/A	38,196	N/A
1977-1978	258,947	N/A	44,613	N/A
1978-1979	254,690	N/A	50,946	N/A
1979-1980	253,911	N/A	48,223	28,150
1980-1981	255,343	N/A	52,435	33,683
1981-1982	261,131	N/A	54,555	30,910
1982-1983	261,860	N/A	56,257	32,762
1983-1984	270,493	10,963	69,563	34,614
1984-1985	270,693	12,765	59,263	33,962
1985-1986	277,076	N/A	53,255	N/A
1986-1987	281,659	N/A	62,955	N/A
1987-1988	284,796	N/A	69,226	N/A
1988-1989	289,719	17,422	79,514	29,624
1989-1990	297,043	18,542	79,083	39,722
1990-1991	291,172	19,841	81,543	41,145

註) N/A : 資料なし

表2-12 各地区における年度別公立初等・中等学校の教師数

(人)

年度	合計	首都圏	C A R	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8	第9	第10	第11	第12
				行政 地区	行政 地区	行政 地区	行政 地区	行政 地区	行政 地区	行政 地区	行政 地区	行政 地区	行政 地区	行政 地区	行政 地区
初等学校															
1980-81	255,343	22,481	-	23,319	11,543	24,272	31,835	20,558	28,232	19,855	18,157	12,531	13,921	15,742	12,617
1981-82	261,131	23,413	-	23,026	11,821	24,339	32,452	20,902	28,025	20,547	18,496	13,913	14,384	15,851	13,902
1982-83	261,860	23,414	-	23,390	11,822	24,339	32,478	20,902	28,193	20,547	18,499	13,830	14,534	15,851	13,955
1983-84	270,493	24,565	-	23,115	12,280	25,023	33,842	21,505	28,854	21,920	18,710	13,853	14,947	17,129	14,824
1984-85	270,593	24,761	-	22,933	12,434	25,123	34,155	21,514	28,586	20,664	18,542	13,994	14,786	17,952	15,048
1985-86	277,075	25,241	-	23,417	12,873	25,480	35,344	21,374	29,084	20,876	18,857	15,143	15,337	18,221	15,259
1986-87	281,559	25,241	-	23,417	12,873	25,480	35,344	21,374	29,084	20,876	18,857	15,143	15,337	18,221	15,259
1987-88	284,736	25,764	5,886	23,395	13,292	26,799	36,728	22,724	29,258	21,168	19,814	15,555	16,327	19,153	15,792
1988-89	289,719	25,873	5,946	19,531	11,412	27,217	37,593	22,879	29,447	21,359	18,988	16,123	17,125	20,150	15,976
1989-90	297,043	25,911	6,128	20,335	11,905	27,553	38,442	23,525	30,470	21,830	19,606	16,592	17,660	20,560	16,425
1990-91	291,172	26,494	5,991	19,734	11,412	27,515	37,718	22,903	29,448	21,400	19,047	16,122	17,128	20,239	16,037
中等学校															
1980-81	52,435	10,247	-	5,239	2,774	3,099	5,508	3,075	6,779	2,248	3,479	1,999	1,840	2,890	2,369
1981-82	54,555	10,769	-	5,555	2,707	4,311	5,792	3,241	7,123	2,299	3,500	1,985	2,399	3,146	1,628
1982-83	56,257	10,112	-	5,644	2,796	3,956	6,832	3,743	7,873	2,491	2,722	1,979	2,846	3,294	1,909
1983-84	59,563	8,092	-	5,233	2,413	4,820	7,356	4,668	7,707	2,801	3,490	2,510	3,128	3,661	2,384
1984-85	59,253	8,434	-	6,494	2,514	5,022	7,655	4,865	8,030	2,918	3,636	2,515	3,259	3,815	2,484
1985-86	58,255	N/A	-	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
1986-87	62,955	10,491	-	6,281	2,995	5,365	8,333	3,504	7,630	2,157	3,584	2,455	3,410	3,959	2,370
1987-88	69,225	10,924	-	6,647	3,069	5,528	8,951	4,038	9,917	2,588	4,175	2,838	3,379	4,118	3,054
1988-89	79,514	11,790	1,568	7,398	3,242	6,198	9,697	4,737	10,735	3,461	4,558	3,473	4,052	5,088	3,487
1989-90	79,083	12,547	1,744	6,237	3,042	6,452	9,921	5,155	9,824	3,537	4,528	3,201	4,234	5,381	3,280
1990-91	81,543	12,177	1,766	6,351	3,304	5,583	10,649	5,632	9,724	3,951	4,538	3,327	4,314	5,304	3,925

註) N/A: 資料無し

表 2 - 1 3 公立初等学校における教師数対生徒数比

年 度	生 徒 数	教 師 数	教師：生徒
1974-1975	7,043,522	284,435	1:28
1975-1976	7,197,878	246,569	1:29
1976-1977	7,387,178	234,946	1:31
1977-1978	7,424,254	258,947	1:29
1978-1979	7,723,587	254,690	1:31
1979-1980	7,817,450	253,911	1:31
1980-1981	7,931,164	255,343	1:31
1981-1982	8,073,290	261,131	1:31
1982-1983	8,164,061	261,860	1:31
1983-1984	8,228,554	270,493	1:30
1984-1985	8,269,825	270,693	1:31
1985-1986	8,392,103	277,076	1:30
1986-1987	8,639,399	281,659	1:31
1987-1988	8,964,804	284,796	1:31
1988-1989	9,323,637	289,719	1:32
1989-1990	9,604,422	297,043	1:32
1990-1991	9,727,575	291,172	1:33

1991年現在、フィリピン全国には公・私立あわせて809の大学と技術専門学校が存在するが、このうち525校の大学に教員養成課程がある。1991年において教員養成課程を卒業した学生は約3.4万人である。卒業後、教師の資格を得るためには教員国家試験（Board Examination for Teachers）を受け、合格することが必要であり、1991年度の合格者は14,848人であった。

教師の職階としては、校長・副校長・教諭等があり日本と類似しているが、中等学校においては校長の下に教科主任（Department Head）がいる場合が多い。

初等・中等学校の教師になるために必要な履修教科・単位を表2-14に示す。

表 2 - 1 4 教員養成のための履修科目

履修教科	初等学校課程	中等学校課程
・一般教育科目	107 単位	93 単位
・専門教育科目	37	30
・選択科目	0	0
・専攻科目		
a 専攻	0	18
b 副専攻	0	9
合 計	144 単位	156 単位

2-1-2 フィリピン国の教育内容

フィリピン国における教育の大きな特徴として言語の多様性があげられる。

現在、初等教育から公用語である英語・ピリピノ語と各地方の地方言語の合わせて3つの言語による教育が行われている。その内容を表2-15に示す。

表2-15 学年別の教育用語と言語教科

	教育用語	言語教科
6 学年	英語、ピリピノ語（補助）	英語、ピリピノ語
5 学年	英語、ピリピノ語（補助）	英語、ピリピノ語
4 学年	英語、地方言語（補助）	英語、ピリピノ語
3 学年	英語、地方言語（補助）	英語、ピリピノ語
2 学年	英語、地方言語	英語、ピリピノ語
1 学年	英語、地方言語	英語、ピリピノ語

1) 初等教育におけるカリキュラム

1985年から新カリキュラムが実施されており、従来のカリキュラムと比較すると読む・書く・計算する等の基礎能力、およびフィリピン人としての自覚・人間性の育成に重点がおかれている。表2-16に新初等学校のカリキュラムを示すが、その特徴としては、

- a) 「人格形成」・「理科と保健」の授業時間以外のほかの授業においても保健衛生の重要性を教育する。
- b) 社会生活に役立つ内容を授業に多くとり入れる。
- c) 基本的な読み・書き・計算などの能力育成と共にフィリピン人としての自覚および国家の発展に役立つ人材の育成をはかる。

なお、多くの学校では午前・午後の2部制、一部の校舎が特に不足している学校においては3部制の授業がおこなわれている。

表2-16 新初等学校のカリキュラム (単位:分 1日)

学年	1	2	3	4	5	6
人格形成活動	20-30	20-30	20	20	20	20
ピリピノ語	60	60	60	60	60	60
英語	60	60	60	60	60	60
算数	40	40	40	40	40	40
公民と文化	40	40				
歴史/地理/倫理			40			
歴史/地理/公民				40	40	40
理科と保健			40	40	40	40
芸術と体育			40	40	40	40
家庭				40	60	60
合計	220-230	220-230	300	340	360	360

2) 中等教育におけるカリキュラム

初等学校と同様にバイリンガル政策のもとに英語とピリピノ語教育が並行して行われている。教育期間は4年間である。教育レベルについては日本の中等・高等教育に相当し、日本と比較して2年間短い。6年間分の内容を4年間に短縮しているため、生徒の年齢からみれば内容豊富でレベルも高い。1989年度より実施された中等学校開発教育計画 (SEDP: Secondary Education Development Program) に伴い新カリキュラムが実施されておりその内容を表2-17に示す。

表2-17 新中等学校のカリキュラム

学年	1学年		2学年		3学年		4学年	
	単位	分/日	単位	分/日	単位	分/日	単位	分/日
ピリピノ語	1	40	1	40	1	40	1	40
社会科	1	40	1	40	1	40	1	40
体育・保健・音楽	1	40	1	40	1	40	1	40
価値教育	1	40	1	40	1	40	1	40
英語	1	40	1	40	1	40	1	40
数学	1	40	1	40	1	40	1	40
科学技術	1.5	60	1.5	60	1.5	60	1.5	60
技術	1.5	60	1.5	60				
家庭					2	80	2	80
合計	9	360	9	360	9.5	380	9.5	380

3) 教科書の内容

フィリピンにおける教科書は欧米の影響を受けており、内容は充実しているが自国による独特の開発の歴史はまだ浅いため、フィリピンの実情に合っていない部分がある。1980年代になってから、母国語の教育に重点がおかれ、これと並行してフィリピン人としてのアイデンティティの育成のため自国の歴史・社会科にも重点が置かれた。この後、1989年に実施された中等教育開発計画により価値教育、生産技術教育に重点が置かれるようになった。教科書の配布は政府発行の教科書が公立初等学校においては平均2人につき1冊、公立中等学校では平均3.5人につき1冊が無償で配布されている。

2-1-3 フィリピン国の教育に関する予算と支出

1991年度の教育費の予算割当は、約313億ペソ（約1,556億円）である。これはフィリピン国政府の予算全体の約12%に当り、前年度の教育省予算額を上回り過去最高額になり同国政府が教育政策に重点を置いていることが理解できる。

1990年度の教育文化スポーツ省の支出の内訳を表2-18に、1956年から1991年度までの同省の支出のフィリピン国政府総支出に対する割合を表2-19に示す。

表2-18 教育文化スポーツ省の支出の内訳：1991年度（単位：千ペソ）

運営支出	
教育省大臣事務室	26,564,390
初等教育局	11,642
中等教育局	17,890
高等教育局	31,154
スポーツ教育計画局	15,315
職業技術教育局	10,180
ノンフォーマル教育局	9,377
国立言語協会	13,265
国立歴史協会	26,212
国立図書館	21,492
国立博物館	30,659
記録管理・文書室	18,968
小計	26,770,108
財政支出	
教育省大臣事務室	4,440,590
国立歴史協会	41,173
国立図書館	9,124
国立博物館	12,477
記録管理・文書室	1,200
小計	4,504,564
総計	31,275,108

表2-19 教育文化スポーツ省の支出の政府総支出に対する割合（単位：億ペソ）

年度	支 出		割合(%)
	フィリピン政府	教育省	
1956	6.0	1.7	28.33
1957	6.3	1.9	30.15
1958	7.7	2.1	27.27
1959	8.9	2.2	24.71
1960	8.9	2.4	26.96
1961	10.9	3.0	27.52
1962	11.9	3.5	29.41
1963	13.8	4.0	28.98
1964	19.7	5.0	25.38
1965	21.0	5.5	26.19
1966	20.0	5.9	29.50
1967	20.7	6.4	30.91
1968	22.7	6.8	29.95
1969	29.09	7.8	26.81
1970	33.2	8.3	25.00
1971	37.1	10.0	26.95
1972	41.6	10.9	26.20
1973	79.4	12.9	16.24
1974	87.1	14.9	17.10
1975	145.0	16.4	11.31
1976	224.0	16.8	7.50
1977	273.9	20.4	7.44
1978	286.8	31.9	11.12
1979	322.2	24.4	7.57
1980	378.9	34.1	8.99
1981	503.2	38.2	7.59
1982	570.9	43.8	7.67
1983	618.3	54.7	8.84
1984	534.5	56.1	10.49
1985	583.3	61.4	10.52
1986	674.1	87.1	12.92
1987	793.2	123.2	15.53
1988	875.4	151.0	17.24
1989	1,170.1	235.7	20.14
1990	1,101.5	270.1	24.52
1991	2,594.8	312.7	12.00

2-1-4 フィリピン国の教育の問題点

初等・中等教育を通してみられる教育の問題点としては以下の項目があげられる。

1) 学校施設の慢性的な不足

現時点で約124,000（初等学校約76,000、中等学校約48,000）にのぼる教室の新築、約50,000の教室の修理が必要とされており、その上に毎年2.4%の人口増加に伴う生徒数の増加により毎年5,500教室の増築が必要で、また毎年台風等の自然災害による学校施設の被害も大きく、学校施設の不足はフィリピン国政府にとって大きな問題の一つである。

2) 教材・教育機材の不足

教科書は教育文化スポーツ省計画目標では生徒1人に対し1冊の割合で配布されることになっているが、現実には約7,000の島からなるフィリピン国の末端には輸送道路や資金難のため、この割合では行き届いていない。また、学校教育テレビ放送や視聴覚教育については、一部の私立学校を除いてこれに必要な教育機材を有している学校はほとんどない。

3) 生徒の中途退学

フィリピン国において、1990年度の公立初等学校総生徒数約973万人に対し、1.69%の約16万人、公立中等学校総生徒数約256万人に対し6.89%の約18万人合計34万人が退学している。原因としては親の教育に対する理解の不足、家庭の貧困・児童労働等があげられる。

4) 教育用語の言語過重

フィリピン国における教育は公用語である英語・ピリピノ語と各地方における地方語の計3つの言語で行われているため、生徒にとって過重な負担となっており、中途退学の一因ともなっている。

2-1-5 台風による学校施設に対する被害の状況

一般に日本で台風と呼ばれている熱帯性サイクロンはフィリピン国においてはその規模に応じて以下の通りに分類されている。

- a) 熱帯性低気圧：63km/時（18m/秒）の最高風速をともなったサイクロン
- b) 熱帯性暴風雨：64～118km/時（18～33m/秒）の最高風速をともなったサイクロン
- c) 台風：118km/時（33m/秒）以上の最高風速をともなったサイクロン

同国に毎年多数発生するサイクロンに対する監視は大気・地球物理・天文局（PAGASA：Philippine Atmospheric, Geophysical & Astronomical Service Administration）によって行われており、規模に応じてシグナルNO.1～NO.3の警報がサイクロンの来襲の警告として発せられる。1991年度におけるフィリピン全土における台風被害総額は約47億ペソ（234億円）である。1948年より同国の各地区を襲ったサイクロンの数を表2-20に、それらのサイクロンによる被害額を表2-21に示す。又、毎年多数来襲するサイクロンにより同国の学校施設は多大な被害を被っており、1991年度に学校施設被害修復に割り当てられた予算は約1.2億ペソ（約6.0億円）にものぼる。学校施設に対する被害推定額を表2-22に示す。

表 2 - 2 0 各行政地区における熱帯性サイクロンの来襲した数 (1948-1991)

行政地区 年度	1	2	3	4	4A	5	6	7	8	9	10	11	12
1948	5	4	3	9	1	1	2	2	3	0	0	0	0
1949	4	1	0	2	4	0	5	5	2	0	4	0	0
1950	3	2	1	2	1	1	1	1	0	0	1	0	0
1951	5	4	1	2	1	2	1	1	3	0	0	0	0
1952	7	4	1	7	2	5	1	1	4	0	1	1	0
1953	6	3	1	2	0	4	0	0	1	0	0	0	0
1954	4	3	0	2	2	0	4	4	1	0	3	0	0
1955	2	1	0	0	0	1	0	0	1	1	1	1	1
1956	6	6	1	6	1	5	0	0	3	0	0	0	0
1957	6	4	2	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0
1958	1	1	0	1	1	1	1	0	2	1	1	0	0
1959	3	3	0	4	2	3	0	0	1	0	0	0	0
1960	4	1	5	6	1	4	1	1	1	0	1	0	0
1961	5	3	2	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0
1962	2	1	1	4	1	4	1	1	4	0	1	0	0
1963	5	3	1	2	1	1	1	1	0	0	1	0	0
1964	8	4	5	7	0	5	1	0	1	0	1	0	0
1965	5	2	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
1966	8	4	1	7	1	4	0	0	3	0	1	0	0
1967	6	6	1	2	2	1	2	2	2	0	1	0	0
1968	4	3	1	1	2	0	2	2	2	0	1	0	0
1969	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
1970	4	3	2	6	2	3	2	2	2	1	3	1	1
1971	6	4	1	8	2	7	2	2	9	0	2	0	0
1972	3	1	2	4	1	3	1	1	2	0	1	0	0
1973	7	5	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0
1974	9	7	3	6	3	3	1	0	2	0	0	0	0
1975	3	2	1	3	1	2	1	1	2	0	1	0	0
1976	3	3	1	3	0	1	1	1	1	0	1	0	0
1977	7	4	2	3	0	2	1	0	3	0	0	0	0
1978	4	2	2	7	2	3	1	1	4	0	1	0	1
1979	6	3	2	5	2	3	1	1	2	0	1	0	0
1980	9	5	4	7	2	5	2	3	4	0	1	0	0
1981	3	1	2	6	1	5	1	1	3	0	0	0	0
1982	4	2	2	4	4	4	3	1	3	1	1	1	0
1983	5	2	2	5	2	4	1	0	1	0	0	0	0
1984	5	2	0	1	2	1	2	2	2	0	1	0	0
1985	6	3	2	4	1	2	0	0	1	0	0	0	0
1986	3	2	1	5	2	4	2	2	5	0	1	0	0
1987	2	0	1	5	1	4	0	0	3	0	0	0	0
1988	4	3	1	3	0	4	1	1	3	0	0	0	0
1989	5	4	4	5	0	4	0	0	2	0	0	0	0
1990	3	5	0	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0
1991	3	10	1	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0
合 計	211	136	64	164	54	111	48	44	94	4	34	4	2
頻度順位	1	3	6	2	7	4	8	9	5	11	10	11	12

表2-21 サイクロンによる被害 (1948-1991)

年度	サイクロンの来襲した数				被害者数			被害金額	
	熱帯性 低気圧	熱帯性 暴風雨	台風	合計	負傷者	死亡	行方不明者	被害額(%)	1982年度のA%の価 値に換算した被害額
1948	4	0	11	15	0	4	0 P	18,482,876	143,930,375
1949	1	2	7	10	508	475	0	34,024,036	272,898,611
1950	2	1	5	8	0	27	0	19,244,303	159,780,408
1951	0	0	7	7	0	1272	0	97,562,090	851,912,075
1952	0	2	10	12	349	612	509	102,982,112	850,036,931
1953	0	1	10	11	17	22	0	11,282,371	95,502,695
1954	0	1	5	6	10	27	0	5,872,423	51,198,108
1955	0	1	1	2	8	26	66	731,036	8,138,427
1956	0	1	5	6	0	0	0	1,968,490	27,887,594
1957	0	1	4	5	0	65	0	900,000	7,431,875
1958	1	0	4	5	0	3	13	2,957,128	23,944,356
1959	0	0	3	3	46	38	NA	23,734,800	188,222,045
1960	0	1	4	5	-----	404	-----	10,961,626	82,542,369
1961	0	2	2	4	20	3	0	3,228,000	23,579,255
1962	0	0	5	5	20	10	1	3,412,000	23,321,941
1963	0	1	4	5	0	20	0	11,665,000	73,410,950
1964	0	1	6	7	14	70	8	22,753,680	136,905,416
1965	0	0	2	2	1	32	0	4,402,000	25,504,056
1966	0	1	2	3	2	66	53	53,007,223	290,769,188
1967	0	0	7	7	90	269	17	40,571,325	210,760,130
1968	0	1	5	6	337	66	361	98,342,475	487,083,066
1969	0	0	3	3	12	41	4	4,741,480	22,386,591
1970	1	4	5	10	3425	1579	938	921,000,000	3,783,894,824
1971	0	3	11	14	12315	169	163	41,438,500	151,371,873
1972	1	0	6	7	28	1303	10	756,624,000	2,570,485,304
1973	0	1	2	3	48	101	74	215,735,904	626,047,312
1974	1	3	7	11	150	233	97	421,203,240	927,073,780
1975	1	1	2	4	99	285	116	51,146,701	104,317,154
1976	1	2	3	6	40	373	2967	723,870,000	1,346,738,645
1977	0	3	4	7	118	100	13	496,562,346	850,277,996
1978	1	2	4	7	834	662	395	1,574,700,000	2,495,284,169
1979	1	1	7	9	79	69	78	414,817,069	568,009,131
1980	1	3	5	9	55	143	29	1,371,644,000	1,753,209,434
1981	0	1	5	6	2559	668	322	1,346,000,000	1,440,804,967
1982	0	3	5	8	387	337	183	1,759,970,042	1,759,970,042
1983	0	0	4	4	328	244	1544	999,330,171	897,951,471
1984	0	1	5	6	3102	2074	738	6,417,635,000	3,844,276,386
1985	0	1	3	4	100	151	76	1,703,240,000	870,777,096
1986	0	2	4	6	46	139	41	996,650,459	515,417,736
1987	0	0	5	5	1497	896	321	3,633,980,000	1,686,301,623
1988	0	1	4	5	468	429	195	8,675,573,000	3,676,090,200
1989	0	0	7	7	903	386	251	4,529,164,000	1,741,986,100
1990	0	0	8	8	1389	670	256	12,108,377,000	
1991	1	7	11	19	355	5199	1281	4,187,425,000	
合計	17	56	229	302	29759*	18688*	11117#	49,741,487,906	35,687,431,705+
平均値	0.4	1.3	5.2	6.7	692	435	265	1,238,674,930	849,700,700

註) + : 1990年度と1991年度は含まれていない

* : 1960年度は含まれていない

: 1959年度と1960年度は含まれていない

表2-22 台風による学校施設に対する被害推定額

(単位：ペソ)

台風名	マリソン	ニタソン	シサン	ハーミング	トリニング	ネメング	ペバング	1989年	1990年	1991年	合計
日付	1984年8月19日	1984年9月1日	1987年	1987年8月13日	1987年	1987年9月	1987年	1989年	1990年	1991年	合計
第1行政地区	36,313,802						46,594,210	NDA	55,591,057.13	2,671,000	141,170,069.13
第2行政地区	6,140,192		7,300,000			2,568,300	4,795,800	NDA	44,610,217.00		65,414,509.00
第3行政地区	7,610,000							NDA	9,460,850.00	355,441,841	375,512,697.00
第4行政地区		1,775,000	28,235,874	83,110,955	1,759,417			NDA	31,543,505.00		146,424,851.00
第5行政地区			160,333,593	26,057,522				NDA	32,409,567.99		218,800,782.99
第6行政地区		15,930,000						NDA			15,930,000.00
第7行政地区		88,610,358						NDA	4,909,567.00		93,520,025.00
第8行政地区		21,060,000						NDA	12,494,099.90	40,000,000	73,554,099.90
第9行政地区								NDA			0.00
第10行政地区	200,000	167,859,177						NDA			168,059,177.00
第11行政地区	250,000	4,526,000						NDA			4,776,000.00
第12行政地区								NDA	1,000,000.00		1,000,000.00
C.A.R										8,674,761	8,674,761.00
合計	50,513,994	239,760,535	195,869,467	109,168,477	1,759,417	2,568,300	51,390,010	NDA	192,019,164.02	409,787,761	1,312,355,965.02

註) NDA: 資料無し

*1990年度は被害修復に実際に割当てられた金額を示す

2-2 計画対象地域における初等・中等教育の概況

計画対象地域である第6行政地区（西部ビサヤス地方）は14学区から成り立ち、第10行政地区（北部ミンダナオ地方）は13学区からなる。1991年度の両地区の公私立初等学校数は5,613校（うち公立は5,396校）で、公私立中等学校は909校（うち公立598校）である。公立学校に関しては、生徒数は初等・中等学校それぞれが約151.0万人及び約22.3万人である。両地区の学校建設計画に関しては、初等学校において教室の新設132室、立替え141室、改修514室、多目的工作室の新設69室、改修60室、12の便所の新設が計画されており、中等学校においては135の教室、69の科学実験教室、72の工作室の新設が計画されている。両地区の初等・中等学校の学区別学校数を表2-23、公立初等・中等学校の生徒数を表2-24に、公立初等・中等学校の教師数を表2-25に、教育指標を表2-26、初等学校建設計画・中等学校建設計画をそれぞれ表2-27、表2-28に示す。

表2-23 第6・10行政地区における学区別初等・中等学校数（1991年度）

学区名	初等学校		中等学校	
	公立	私立	公立	私立
第6行政地区				
アクラン	287	5	43	17
アンティケ	417	3	44	12
カピス	371	4	33	6
イロイロ	911	17	124	15
ネグロス オクシデンタル	635	34	70	44
ギマラス	89	1	12	2
バコロド市	43	24	13	20
バゴ市	34	0	1	1
カディス市	43	2	6	2
イロイロ市	48	22	7	16
ラカルロタ市	20	3	1	1
ロハス市	33	4	9	4
サンカルロス市	56	3	3	4
スイライ市	20	2	1	2
小計	3,007	124	367	147
第10行政地区				
アグサンドルノルテ	158	2	16	14
アグサンドルスール	335	8	22	16
ブキッドノン	540	31	29	39
カミギン	50	1	10	3
ミサミス オクシデンタル	287	4	18	21
ミサミス オリエンタル	322	3	41	15
スリアルガオ	106	0	10	1
スリガオドルノルテ	220	0	31	8
プトゥアン市	91	11	14	14
カガヤンデオロ市	57	20	17	18
ヒョングオグ市	64	2	4	5
オザミス市	99	5	14	6
スリガオ市	60	6	5	4
小計	2,389	93	231	164
合計	5,396	217	598	311

表2-24 第6・第10行政地区における公立初等・中等学校生徒数

学区名	1988-1989		1989-1990		1990-1991	
	初等学校	中等学校	初等学校	中等学校	初等学校	中等学校
第6行政地区	70,112	17,454	69,778	8,690	70,179	9,024
行政シケ	67,383	18,268	69,034	5,708	68,195	3,560
アカギイネババカイトロサイ	89,267	22,571	91,679	4,238	90,611	3,845
マログロスト市	19,488	5,679	20,027	963	20,032	969
オクシデンタル	220,486	78,356	224,534	9,704	219,024	9,096
ゴドイロスト市	245,192	49,069	237,179	29,372	248,781	27,124
ババカイトロスト市	48,993	15,084	50,947	7,843	50,674	8,534
ゴドイロスト市	20,033	6,920	19,191	671	20,389	714
ババカイトロスト市	20,611	2,214	21,032	1,166	20,044	1,435
カイトロスト市	36,549	14,020	41,524	9,918	38,052	10,781
カイトロスト市	9,494	4,444	9,715	3,555	10,084	5,508
カイトロスト市	16,810	4,388	17,166	2,503	17,182	2,637
カイトロスト市	16,321	7,796	18,006	3,572	18,319	3,585
カイトロスト市	15,780	4,345	15,446	1,473	15,469	1,733
小計	896,519	243,608	905,278	85,956	907,035	85,545
第10行政地区	42,566	5,516	42,461	6,666	42,321	6,988
行政デルノル	56,421	9,796	72,561	11,953	75,045	12,709
アサキミサアガウヤンゴスオ	143,729	14,181	156,815	18,960	145,025	19,910
オクリシデンタル	30,729	3,586	11,380	3,841	10,582	3,803
オクリシデンタル	57,136	12,314	56,410	12,481	45,922	9,747
オクリシデンタル	77,918	22,886	80,588	25,728	81,424	26,942
オクリシデンタル	15,196	3,154	13,360	3,472	13,091	3,849
オクリシデンタル	44,025	15,233	43,323	21,771	42,851	18,193
オクリシデンタル	37,585	10,610	36,872	12,432	36,486	13,973
オクリシデンタル	49,075	6,741	50,442	8,715	50,985	9,499
オクリシデンタル	16,453	2,190	15,568	2,791	15,715	2,889
オクリシデンタル	14,766	4,310	14,906	4,818	24,708	7,789
オクリシデンタル	16,123	4,574	16,233	4,757	16,673	7,905
小計	581,591	111,082	612,919	134,709	602,828	137,196
合計	1,478,110	354,690	1,518,197	220,665	1,509,863	222,741

表2-25 第6・第10行政地区における公立初等・中等学校教師数(1991年度)

学区名	初等学校			中等学校		
	公立	私立	合計	公立	私立	合計
第6行政地区	2,181	26	2,207	655	251	906
行政シケ	2,505	35	2,540	786	154	940
アカギイネババカイトロサイ	2,929	11	2,940	724	107	831
マログロスト市	642	3	645	215	27	242
オクシデンタル	7,272	75	7,347	3,156	253	3,409
ゴドイロスト市	7,236	182	7,418	3,756	453	4,209
ババカイトロスト市	1,379	275	1,654	816	237	1,053
ゴドイロスト市	1,598	0	1,598	198	20	218
ババカイトロスト市	700	17	717	205	40	245
ゴドイロスト市	1,204	325	1,529	617	299	916
ババカイトロスト市	341	19	360	168	14	182
カイトロスト市	556	37	593	160	73	233
カイトロスト市	611	23	634	42	100	142
カイトロスト市	536	20	556	170	48	218
小計	29,190	1,048	30,238	9,678	2,376	12,054
第10行政地区	1,163	12	1,175	219	212	431
行政デルノル	2,020	31	2,051	345	175	520
アサキミサアガウヤンゴスオ	3,326	153	3,479	533	508	1,041
オクリシデンタル	3,385	10	3,395	141	56	197
オクリシデンタル	1,813	20	1,833	336	219	555
オクリシデンタル	2,468	19	2,487	944	187	1,131
オクリシデンタル	523	0	523	138	16	154
オクリシデンタル	1,322	0	1,322	582	70	652
オクリシデンタル	1,017	71	1,088	390	164	554
オクリシデンタル	1,257	261	1,518	264	452	716
オクリシデンタル	516	15	531	264	53	317
オクリシデンタル	722	45	767	287	64	351
オクリシデンタル	570	64	634	25	52	77
小計	17,302	701	18,003	4,275	2,228	6,503
合計	46,492	1,748	48,241	13,953	4,604	18,557

表2-26 第6・第10行政地区における公立初等・中等学校の教育指標

	出席率 (%)	在学率 (%)	進学率 (%)	退学率 (%)	教師1人に対する 生徒の割合	完業率 (%)
第6行政地区 初等学校	1989年度 97.87	64.62	90.38	2.35	1:31	62.19
	1990年度 96.44	66.52	89.81	1.95	1:31	63.25
前年度との比較	-1.47	+2.89	-0.63	-18.60	±0	+1.69
中等学校	1989年度 65.12	88.42	95.93	6.31	1:34	83.66
	1990年度 57.88	87.84	87.78	5.73	1:34	78.37
前年度との比較	-11.77	-0.65	-8.87	+9.63	±0	-6.53
第10行政地区 初等学校	1989年度 99.99	62.97	93.03	2.15	1:36	60.08
	1990年度 97.12	63.03	87.13	2.05	1:35	60.49
前年度との比較	-2.91	+0.09	-6.54	-4.76	2.81(%)	+0.68
中等学校	1989年度 51.39	76.17	86.93	7.20	1:34	70.30
	1990年度 50.52	70.52	87.66	7.10	1:34	65.26
前年度との比較	-1.70	-7.70	+0.83	-1.39	±0	-7.43

表2-27 第6・第10行政地区における公立初等学校建設計画(1991年度)

地区	教室 新設	教室 建替え	教室 改修	多目的工作室 新設	多目的工作室 改修	便所
第6行政地区	66	90	328	48	35	6
第10行政地区	66	51	186	21	25	6
合計	132	141	514	69	60	12

表2-28 第6・第10行政地区における公立中等学校建設計画(1991年度)

学区名	教室	科学実験教室	工作室
第6行政地区			
アクラン	7	7	4
アンティケ	5	7	0
カピス	20	3	5
イロイロ	36	5	17
ネグロス オクシデンタル	39	8	10
ギマラス	4	7	6
バコロド市	14	3	1
カディス市	1	0	2
イロイロ市	0	2	4
ロハス市	1	0	1
サンカルロス市	0	1	0
小計	127	43	13
第10行政地区			
アグサンデルノルテ	0	1	1
アグサンデルスール	0	5	7
ブキイドノン	4	8	1
カミギン	0	1	0
ミサミス オクシデンタル	0	0	1
ミサミス オリエンタル	0	1	2
スィアルガオ	0	1	2
スリガオデルノルテ	0	5	4
ブトゥアン市	0	2	2
カガヤンデオロ市	4	2	3
ヒインゴオグ市	0	0	1
オザミス市	0	0	1
スリガオ市	0	0	1
小計	8	26	26
合計	135	69	72

第6・第10行政地区の教育省地方事務所は1990-91年度においてそれぞれ下記の教育活動目標を掲げている。

1) 第6行政地区

a. フィリピン国民の古き伝統、価値観の奨励、生活水準の向上

b. 目標

- ・ 優秀な人材の開発
- ・ 「全国民に教育を」のスローガンの実施
- ・ 平等な教育指導教材、人材、学習の場の提供
- ・ 教師の育成、質の向上
- ・ 教育の開発の遅れた地域を優先
- ・ 公共教育施設の整備、開発
- ・ 充実した生活を送る為のトレーニング

2) 第10行政地区

a. 教育の機会、教育指導教材、教師の質の向上による充実した学習教育環境の提供

b. 目標

- ・ 全ての学科の教育制度の向上
- ・ 環境に合った教師、教材、教育の場の提供
- ・ 価値観に関する教育の向上
- ・ 科学技術に関する開発の促進
- ・ 地域の特性に見合った人材の教育開発
- ・ 読み書き訓練を含めた基本教育の向上
- ・ 教育管理組織の強化
- ・ 教師の質、価値の向上
- ・ 教育管理者の権限の増大

2-3 関連計画の概要

2-3-1 国家教育・人材開発計画

フィリピン共和国は中期フィリピン国家開発計画 (MEDIUM-TERM PHILIPPINE DEVELOPMENT PLAN 1987-1992) を策定し、国民の生活改善と経済・社会成長維持のため、国家経済の回復を図り、物価安定、所得の増加、地域格差の解消、雇用機会の増加を実現するとともに、工業分野での競争力を高め、国際収支を改善しようとしてきた。こうした計画により低所得者層の減少を図り、フィリピン国民の生活レベルの向上を図ることを最終目標としている。

しかしながら1989年におけるクーデターの未遂事件、1990年にルソン島に発生した大地震、中東湾岸戦争、1991年のルソン島ピナツボ火山の噴火等による影響により1991年度のGNP成長率は3.2% (1990年度は3.4%) に落ち込み、雇用率の低下、高インフレーション等の経済的危機に直面している。このため中期フィリピン国家開発計画の見直しを行い、フィリピン国家開発計画改訂版 (UPDATES OF PHILIPPINE DEVELOPMENT PLAN 1990-1992) を策定した。同国における最優先政策は経済の安定化であるが、産業の振興につながる人材開発計画も優先すべき政策であり主な人材開発計画の目標として下記の項目を掲げている。

- 1) 憲法で保障されている基本的学習の必要性を満たすべく教育のための予算割当てを再検討し最も貧困な地域を優先する。
- 2) 経済的、社会的に苦しんでいる家庭、地域社会の福利安定を強化し、貧困を軽減すべく更なる努力をする。
- 3) 無償中等教育計画の完全実施と貧しい学生への援助の増大を計る。
- 4) より良い訓練、雇用機会を提供することにより国家の人材開発を押し進める。
- 5) 基本的な健康、栄養、家族計画の提供とその実行。
- 6) 低所得者の土地所有を助成するために国家シェルター計画等の計画をより精力的に推進する。
- 7) 土地の保有権、スラムの改善、市街地内における再定住地の確保、新たな町の開発等、総合的な都市計画も含めた不法居住者のための包括的な計画の開発。
- 8) 全ての開発活動における女性、青少年、クーデターにおける投降者、少数民族、身体障害者の活発な参加を奨励する訓練、生活向上計画等への参加機会の拡大。

又、フィリピン国政府は中期開発計画を現在の情勢に対応すべく、且つ再活性化を計るために下記の具体的な一般実施政策を策定している。

- 1) 教育、人材開発計画の内容とその実施方法の見直し。
- 2) 長期的な災害対策に重点を置いた災害救済のための仲介サービス、再建設、開発の強化促進。

- 3) 教育関連法令及び行政上の政策決定方法を合理化すべく1970年来の教育制度の包括的な評価を行う。
- 4) 「個人より国家優先」という新たな視点に立った国家倫理向上計画を実行する。
- 5) 憲法で保障されている基本的教育の必要性をみたすべく教育に割当てられた予算の見直しを行い最も恵まれていない貧困な地域を最優先する。
- 6) 公・私立学校における授業料値上げに対する適切な指標を設ける。
- 7) 教育の全ての水準・形態・形式における質の向上へ向けて更なる努力をはらう。
- 8) 生産性向上のための試験、監視、評価、品質認定、職業試験及びその認証を更に重視する。
- 9) 各々の分野における人材市場を重視した構成要員、特に労働者、工業、商業界、教師、生徒、そして両親の教育上の政策決定へのより多くの参加を促す。
- 10) 高等教育を合理化し、一定の重要な中級専門技術をもった人材の需要と供給を一致させるために人材計画とその開発の制度化、系統化を計る。
- 11) 教科書、教材を開発し、教室における実際の授業に即した教育訓練計画を策定し、履修課程の見直しを行う。
- 12) 女性の地位、役割の向上のための価値教育の強化を計る。
- 13) 経済の立て直しと成長のために必要かつ適切な人数の中・高級の技術をもった労働者の育成に向けて教育訓練を調整する。
- 14) 緩和な人口増加と合理的な人口分布を助成するために人口に係わる教育に人口統計学（人口規模、構成、分布）を組み込む。

又、1991年度フィリピン開発報告書（1991 PHILIPPINE DEVELOPMENT REPORT）において、中期国家開発計画の進捗状況が報告されている。教育・人材開発計画の1991年度における達成目標とその実績を比較して表2-29に示す。

表2-29 教育・人材開発計画の目標と実績(1990-92年度)

項目	年度		1991年度 計画目標	成長率(%) 1990~1991	目標達成率 (%)
	1990-91	1991-92			
1. 就学者数					
合計	16,361,525	16,170,160	17,312,151	-1.17	93.40
初等教育	10,626,869	10,427,077	10,973,605	-1.88	95.02
中等教育	4,053,117	4,033,597	4,327,992	-0.48	93.20
高等教育	1,681,539	1,709,486	2,010,554	1.66	85.03
中等教育後教育	333,789	361,736	336,280	8.37	107.57
高等教育	1,347,750	1,347,750	1,674,274	0.00	80.50
2. 出席児童率					
初等教育	99.04	98.17	99.50	-0.87*	98.66
中等教育	56.29	54.71	69.08	-1.58	88.13
3. 就学在学率					
初等学校1~6学年	68.70	69.74	69.19	1.04*	100.79
中等学校1~4学年	79.05	76.41	80.20	-2.64*	95.27
4. 進級率					
初等学校6学年~ 中等学校1学年	94.58	92.29	95.00	-2.29*	97.15
5. 目標達成レベル					
初等教育	N.A.	64.00	67.00	-	-
中等教育	N.A.	63.26	66.63	-	-
6. 教科書/生徒数					
初等教育	1:2	1:1	1:1*	-	-
中等教育	1:1	1:1	1:1**	-	-
7. 教師-生徒率					
初等教育	1:34	1:34	1:37	-	-
中等教育	1:34	1:34	1:45	-	-
8. 学校施設					
教室 新設	8,525	5,344	10,200	-37.31	52.39
建替	715	582	2,229	-18.60	26.11
修改築	7,063	2,653	9,197	-62.44	28.85
多目的工作室 新設及び修復	1,702	648	2,729	-61.93	23.74

凡例：*1学年と5学年のみの数を示す。

**1~3学年のみの数を示す。

2-3-2 公立初等・中等学校建設計画

フィリピン国政府は1987年に6ヵ年学校建設計画（1987-1992年）を策定し、1992年迄に40,252の初等・中等学校の教室、3,598の多目的施設、1,608の工作室、804の科学実験教室の建設、28,553の教室の建替え、58,876の教室の修理を目標として設定している。対象となる学校は初等学校においてはクラス・教室率が2:1をこえているものを、中等学校においては1学校につき12教室以上不足しているものをそれぞれ優先して手当てしていく予定である。しかしながら毎年の台風等の自然災害による被害、学校校舎の老朽化、人口増加に伴う生徒数の増加等の理由によりいまだ24,223の教室が不足している。その内訳は公立初等学校においては17,505の教室、公立中等学校においては2,837の教室、1,797の科学実験教室、2,084の工作室である。この現状に対して教育省は1990年度において下記の処置にて対処している。

1. 公共事業道路省及びPTAの協力により教室の修理を実施
2. 1教室に最大限55人までの生徒を収容
3. 2部制・3部制授業の実施
4. 体育館、事務所等の他の学校施設を教室として利用
5. 他の民間施設の借用
6. 仮設教室の建設

中等教育開発計画の実施に伴い、今まで他の学校施設を借用していた村立中等学校も国立化され、国家の政策として独自の敷地と校舎を確保することが求められている。また毎年の2.4%の自然人口増加により毎年5,500教室の新設が必要とされており、初等・中等学校の建設はフィリピン国政府にとって早急に解決すべき課題となっている。1992年度公立初等学校建設計画を表2-30に、又、1992年度公立中等学校建設計画、1989-1992年度公立中等学校建設目標を表2-31に示す。

表2-30 1992年度公立初等学校建設計画（金額 単位：ペソ）

地 区	一 般 教 室						多 目 的 工 芸 室				便 所		合 計	
	新 設		建 替 元		修 理		新 設		修 理		建 設		室 数	金 額
	教 室 数	金 額	教 室 数	金 額	教 室 数	金 額	教 室 数	金 額	教 室 数	金 額	室 数	金 額		
1. 首都圏	225	99,214	0	0	0	0	9	4,032	2	3,500	0	0	235	106,746
2. 第1行政地区	35	7,715	11	1,760	71	2,795	10	3,000	9	648	1	60	137	15,978
3. 第2行政地区	62	12,710	28	4,480	95	3,800	10	2,977	19	1,360	4	240	218	25,575
4. C A R*	16	3,291	8	1,000	0	0	3	401	0	0	2	285	29	4,977
5. 第3行政地区	193	39,565	15	2,400	169	6,339	52	15,600	9	648	16	960	454	65,512
6. 第4行政地区	461	94,535	88	14,080	544	21,770	105	31,500	96	6,912	106	6,360	1,400	175,157
7. 第5行政地区	91	18,655	35	5,600	363	10,522	50	15,000	11	792	2	120	552	50,689
8. 第6行政地区	47	9,635	21	3,360	150	6,001	21	6,300	9	648	1	60	249	26,004
9. 第7行政地区	289	59,280	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	289	59,280
10. 第8行政地区	52	10,660	10	1,600	17	695	15	4,520	4	258	1	60	99	17,793
11. 第9行政地区	235	48,175	17	2,320	65	2,576	13	3,900	6	432	10	600	346	58,003
12. 第10行政地区	238	48,390	73	11,680	477	19,097	63	18,900	24	2,448	5	300	880	100,815
13. 第11行政地区	303	62,115	27	4,320	270	10,828	59	17,700	35	2,520	24	1,440	718	98,923
14. 第12行政地区	309	63,345	22	3,520	129	5,139	19	5,700	6	432	8	480	493	78,616
合 計	2,556	77,285	355	56,120	2,350	89,562	429	129,530	230	20,606	180	10,965	6,100	884,068

表2-31 1992年度公立中等学校建設計画（単位：千ペソ）

地 区	新 築						
	目 標			金 額			
	教 室	科 学 実 験 教 室	工 作 室	教 室	科 学 実 験 教 室	工 作 室	合 計
1 首都圏	116	0	0	45,000,000	0	693,000	45,693,000
2 C A R	4	6	4	880,000	1,380,000	1,388,000	4,248,000
3 第1行政地区	56	0	46	12,320,000	0	15,090,000	23,160,000
4 第2行政地区	7	2	1	1,499,000	330,000	330,000	2,949,000
5 第3行政地区	84	35	14	18,480,000	11,501,000	4,620,000	34,601,000
6 第4行政地区	78	1	1	17,283,000	330,000	330,000	17,946,000
7 第5行政地区	56	31	33	12,320,000	10,230,000	12,960,000	35,510,000
8 第6行政地区	47	22	18	12,160,000	8,330,000	5,998,000	27,938,000
9 第7行政地区	47	9	7	10,340,000	3,930,000	2,310,000	15,650,000
10 第8行政地区	17	21	24	3,740,000	6,930,000	7,885,000	18,755,000
11 第9行政地区	5	13	9	1,100,000	4,290,000	2,950,000	8,665,000
12 第10行政地区	5	8	4	1,100,000	2,731,000	1,380,000	5,211,000
13 第11行政地区	23	22	17	5,060,000	7,297,000	5,610,000	17,967,000
14 第12行政地区	53	4	1	11,660,000	1,360,000	341,000	13,361,000
合 計	619	175	186	157,562,000	59,029,000	62,245,000	282,951,000

2-4 要請の経緯と内容

1) 要請の経緯

フィリピン国政府はより多くの国民に教育の機会を与えるべく、1992年までに40,252室の初等・中等学校の教室、3,598の多目的施設、1,608の工作室、804の科学実験教室の建設、28,553の教室の建替え、58,876の教室の修理をする目標を設定し、学校施設の充実に努めている。しかしながら、毎年の2.4%の人口増加による生徒数の増加に伴い毎年5,500教室の増築が必要とされており、いまだに、261万人の児童が教育をうけられていないのが現状である。このような状況下、1984年以来多発した台風、特に1987年に来襲した2つの大型台風によりビコール、ケソン、タガログ及び東ビサヤス地方を中心とした多数の学校施設が全・半壊するなどの被害をうけた。このためフィリピン国政府は厳しい財政難のなかで、大量の校舎を短期間で修復、建て替えを行う必要が生じたため、フィリピン全域において360校を耐台風構造のプレファブ形式で建設する5ヶ年計画を策定し、わが国に無償資金協力を要請した。この要請を受け、国際協力事業団は1988年6月、第1期計画として第5行政地区（ビコール地方）の72校を対象に調査を行い、1988年度これにかかる無償資金協力が実施された（1991年2月竣工）。続いて1990年1月、第2期計画として第8行政地区（東ビサヤス地方）の69校を対象に調査を行い、1990年度これにかかる無償資金協力が実施された（1991年9月竣工）。1991年2月、第3期計画として第2行政地区（カガヤンバレー地方）と第4行政地区（南部タガログ地方）の72校を対象に調査を行い、1991年度これにかかる無償資金協力が実施された（1992年9月竣工予定）。これに引き続き、今般フィリピン政府は第4期計画として第6行政区（西部ビサヤス地方）と第10行政地区（南部ミンダナオ地方）の72校を選定し、その校舎の建設にかかる無償資金協力をわが国に要請したものである。

2) 実施機関

本計画の実施は、教育文化スポーツ省（DECS）の下部機関である教育開発計画実施推進部（EDPITAF: Educational Development Projects Implementing Task Force, 以下「EDPITAF」と称す）が同省計画事務室の協力のもとに担当する。同計画事務室は、建設予定学校の選定等の本計画の計画段階を担当し、EDPITAFがJICAプロジェクト管理部を設置し、第6・第10行政地区DECS地方事務所の協力のもとに、プロジェクトの管理を担当する。

3) 要請の内容

当初の要請内容は短期間に大量の校舎の建設を可能とする耐台風性のプレファブ工法によって初等・中等学校360校の校舎を各々1つの標準タイプによって建設するものであったが、現地調査・協議の結果、各学校の教室の必要度に応じて数種類のタイプの校舎を計画することとなった。第1期計画においては初等学校にA、Bタイプ、中等学校にA、B、Cタイプの

合計5種類の施設計画がなされ、第2期計画においては初等・中等学校にA, B, C, Dタイプの何れかを組み合わせる施設計画が策定された。第3期計画においては緊急時の避難のため出入口を2か所設ける、教室に天井扇のための配線及びスイッチを備え付ける(天井扇本体はフィリピン側で備え付ける)等の改善がなされた。第4期計画においては、第3期計画の施設計画に従うものであるが、DECSとの打合せの結果、便所の屋根形状の変更、屋外廊下に天井灯を設置する、科学実験室の実験流しを各1ヶ所及びカウンター下部収納スペースを追加する、等の改善がなされている。第1~4期計画までの計画内容の推移を表2-32に示す。

表2-32 第1期~第4期計画における計画内容の推移

	施設内容	機材	前期計画との違い
DECSの当初要請内容	1)初等学校 教室 4室 事務室 1室 便所(男・女) 2)2棟から成る中等学校 A)建物1 教室 4室 科学実験教室 1室 B)建物2 事務室 1室 便所(男・女)	学校施設に必要な基本的設備	
第1期計画の内容	1)初等学校 Aタイプ 教室 3室 事務室 1室 便所(男・女) Bタイプ 教室 4室 事務室 1室 便所(男・女) 2)中等学校 Aタイプ 教室 3室 科学実験教室 1室 便所(男・女) Bタイプ 教室 4室 科学実験教室 1室 便所(男・女) Cタイプ 教室 4室 科学実験教室 1室 工作室 1室 便所(男・女)	同上	
第2期計画の内容	初等・中等学校 教室 Aタイプ 2室 Bタイプ 3室 Cタイプ 4室 Dタイプ 5室 ABタイプ 5室 BCタイプ 7室 BDタイプ 8室 CCタイプ 8室 科学実験教室(全ての中等学校に1室) 便所(男・女)	同上	<ul style="list-style-type: none"> ・7/7教室の増加 ・事務室、工作室を削除 ・便所を現地を来工計画と ・内装材を現地調達 ・天井断熱材を削除 ・総てのドアの高さを変更(1.8m→2.0m)
第3期計画の内容	1)初等学校 教室 Bタイプ 3室 Cタイプ 4室 便所(男・女) 2)中等学校 教室 SAタイプ 2室 SBタイプ 3室 SCタイプ 4室 SDタイプ 5室 科学実験室(全てのタイプに1室) 便所(男・女)	同上	<ul style="list-style-type: none"> ・1教室に付き2つのドアの設置 ・天井扇設置用電気配線及びスイッチ本体は比国側負担
第4期計画の内容	同上	同上	<ul style="list-style-type: none"> ・科学実験室の実験流しを各1ヶ所及びカウンター下部収納スペースを追加 ・屋外廊下に天井灯を追加 ・木製家具をステンチールと変更 ・陶器製洗面台をR.C.製タイル屋根形状の変更

本計画の全体計画は、1989年からの5カ年計画で、ほぼフィリピン全域にわたって、全体で360校の初等・中等学校を建設しようとするものである。その当初の計画スケジュールを表2-33に示す。但しこの当初計画は、フィリピン側との協議によって、第2期以降かなり変更されている。

表2-33 当初要請による全体計画スケジュール

期	期 間	行政地区	地 方 名	内 訳
第1期	1989年	第5行政地区	マニラ セブ カマリネス・スール カマリネス・ノルテ	22の初等学校・50の中等学校の建設
第2期	1990年	第8行政地区	北部マラネホ 東部マラネホ カバテオ市 レイテ	72の初等・中等学校の建設 (但し、第2期の要請及び現地調査の結果により、第8行政地区の22の初等学校・47の中等学校となった。)
		第4行政地区	マリテューク バタガス ケソン 西洋ミントロ 東洋ミントロ ロソソ	
		第1行政地区 第2行政地区	ラニョ バタネ イバラ	
第3期	1991年	第3行政地区	ヌエバ・エスピノーサ タララク	72の初等・中等学校の建設 (但し、第3期の要請及び現地調査の結果により、第2、第4行政地区の22の初等学校、50の中等学校となった。)
		第10行政地区	ヌガオ・デル・スール ヌガオ・デル・ノルテ	
第4期	1992年	第6行政地区	イロロ アタニ カピツ ソテイク	72校の初等・中等学校の建設 (但し、第4期の要請及び現地調査の結果により、第6、第10行政地区の22の初等学校、50の中等学校となった。)
第5期	1993年	第1行政地区	バヤウット アタニ マント・フロビンス	72校の初等・中等学校の建設
		第2行政地区	イバラ カガヤン	

第3章 計画の内容

3-1 計画の目的

フィリピン国政府は教育、人材の開発及び教育状況の改善に向けて努力を続けている。しかしながら台風等の自然災害、学校校舎の自然老朽化、人口増加に伴う生徒数の増加等の理由により初等・中等学校の施設は慢性的に不足しており、多数の就学適齢期の児童が教育を受けられない状況にある。本計画の目的は、このような状況を改善するため、フィリピン政府が策定し、日本政府へ無償資金協力を要請した約360校の初等・中等学校の校舎を5カ年で耐台風構造プレファブ工法にて建設する計画の第3期として、第6行政地区（西部ピサヤス地方）と第10行政地区（北部ミンダナオ地方）の72校の校舎を建設することである。

3-2 要請内容の検討

3-2-1 計画の妥当性、必要性の検討

前述の様なフィリピン国における初等・中等学校の施設の慢性的な不足状態の中、特に近年来多発した大型台風や大地震、火山の噴火等の自然災害や度重なるクーデター未遂事件、中東湾岸戦争等の社会情勢不安の影響により同国は経済的危機に直面しており、自国の予算によって学校建設計画を押し進める事が非常に困難な状況にある。しかしながら学校校舎の建設は同国の教育の改善にとって焦眉の急であり、学校建設計画を実行することにより、就学機会を増大させ、台風等の自然災害によって左右されない安定した教育の継続が可能となれば、フィリピン国の初等・中等教育の改善に大きく貢献するものと期待される場所である。本計画の実施により新たに収容可能な生徒数は11,350人となり、本計画は就学機会の拡大と教育環境の改善に大きく貢献し、国家開発の推進に大きな役割を果たすものと思われる。したがって、本計画をわが国の無償資金協力対象案件として実施することは十分な妥当性と大きな意義があるものと判断される。

3-2-2 実施・運営計画の検討

第6・第10行政地区において合計72校の学校校舎の建設が完成した後に必要となる要員である教職員及び運営予算に関しては、従来の両地区における教職員及び予算にてまかなわれる予定である。本計画の目的が主に台風の被害にあった学校施設の建替えであるため、両地区全体の要員と予算計画で実行可能と判断することができる。又、人口増加に伴う毎年の就学児童数の増加のために必要な教職員・運営経費に関しては、1991年から1992年度における両地区の予算割当てが前年度と比較して第6行政地区において29.1%、第10行政地区においては40.9%増加していることから、本計画による学校校舎の竣工・引渡し後の両地区における運営能力は充分にあると判断される。第6・第10行政地区における過去5年間の予算割当ての推移を表3-1に示す。

表3-1 第6・第10行政地区の教育に関する予算割当ての推移(単位:1,000円)

年 度	第6行政地区	増加率(%)	第10行政地区	増加率(%)
1989年	2,042,722	-	1,141,512	-
1990年	2,139,251	4.7%	1,121,201	-7.8%
1991年	2,026,110	-5.2%	1,105,239	-7.4%
1992年	2,615,303	29.1%	1,557,092	40.9%

3-2-3 類似計画及び他の援助国等の援助計画との関係

フィリピン国は6ヶ年学校建設計画(1987-1992年)を策定して教室数の慢性的な不足を解消すべく努力しているが、自国の予算のみでは計画の目標達成が困難であるため、上記計画の一部に関し外国へ援助の要請をしている。我国から全体の40%を、その他をアジア開発銀行、米国国際開発庁による援助と自国予算により賄う計画であり、他の援助機関による援助対象校と本計画対象校が重複しないように、基本設計現地調査時において調整した。アジア開発銀行、米国国際開発庁の援助による学校校舎は教育文化スポーツ省により設計、施工監理業務が行われており、工法は同国における一般的な在来工法によるもので、床・柱・梁等の構造材は鉄筋コンクリート、壁はコンクリートブロックの上をモルタル金ゴテ仕上げに塗装をしたもので、屋根は木製トラスの上を波形亜鉛鉄板で仕上げている。尚、米国国際開発庁による援助は同国における米軍基地の使用権を条件とした援助である為、米軍基地の撤退の決定に伴い、1992年8月31日をもって打ち切られる予定である。アジア開発銀行による新設公立中等学校建設計画の内訳を表3-2、第6・第

10行政地区におけるアジア開発銀行による援助の計画対象校リストを表3-3に、及び米国国際開発庁による新設公立中等学校建設の現況を表3-4、第6・第10行政地区における米国国際開発庁の援助による学校建設の状況を表3-5に示す。

表3-2 アジア開発銀行による新設公立中等学校建設計画(1989-1992)

(校)

地区		1989年	1990年	1991年	1992年	小計
首都圏	目標	7	14	14	14	49
	実施	7	13	—	—	20
CAR	目標	4	3	2	0	9
	実施	4	4	—	—	8
第1行政地区	目標	12	9	10	7	38
	実施	12	8	—	—	20
第2行政地区	目標	10	6	6	5	27
	実施	10	5	—	—	15
第3行政地区	目標	17	19	18	21	75
	実施	17	16	—	—	33
第4行政地区	目標	19	22	22	22	85
	実施	19	18	—	—	37
第5行政地区	目標	7	19	16	17	59
	実施	9	17	—	—	26
第6行政地区	目標	12	17	16	15	60
	実施	12	15	—	—	27
第7行政地区	目標	12	19	18	17	66
	実施	12	16	—	—	28
第8行政地区	目標	13	14	12	13	52
	実施	13	13	—	—	26
第9行政地区	目標	12	11	12	9	44
	実施	12	10	—	—	22
第10行政地区	目標	10	12	12	10	44
	実施	10	11	8	8	37
第11行政地区	目標	12	15	13	13	53
	実施	12	13	—	—	25
第12行政地区	目標	7	9	8	6	30
	実施	7	8	—	—	15
合計	目標	154	189	180	171	694
	実施	156	167	8	8	339

目標：1989年9月15日現在
 実施：1991年2月28日現在

表3-3 第6・第10行政地区におけるアジア開発銀行援助の計画対象校

年 度	計 画 対 象 校	
第6行政地区	学 校 名	場 所
1989-1990 第1グループ	01. Pulupandan CHS 02. Concepcion BHS 03. Gil Montilla BHS 04. Cabug-Cabug BHS 05. Balit BHS 06. Panit-an BHS	Pulupandan, Negros Occidental Talisay, Negros Occidental Sipaiay, Negros Occidental Pres. Roxas, Capiz Momburao, Capiz Panit-an, Capiz
1989-1990 第2グループ	01. Guiso BHS 02. Buenavista BHS 03. Pontevedra BHS 04. Bocana BHS 05. Cabugao BHS 06. Don Simplicio Lizares BHS	Iloilo Concepcion, Talisay, Negros Occidental Capiz Negros Occidental Aklan Negros Occidental
1990-1991 第3グループ	01. Cawayan BHS 02. Aguiawan BHS 03. Gamabalud BHS 04. Linaon BHS 05. Maayon BHS 06. Magamang BHS 07. Jalandoni MHS	Carles, Iloilo City Miagao, Iloilo City Pototan, Iloilo City Linaon, Negros Occidental Maayon, Capiz Nueva Val, Guimaras Lapuz, Iloilo City
1990-1991 第4グループ	01. Madalag Com. BHS 02. Moscoso Rios MHS 03. Boracay BHS 04. Caningay BHS 05. Canaulli BHS 06. Mag-Aba BHS 07. Guimpanada BHS 08. Botong-Cabanban BHS	Madalag, Aklan Hantic, Antique Malay, Aklan Candoni, Negros Occidental Janinay, Iloilo Pandan, Antique Moises Padilla, Negros Occidental Oton, Iloilo
1991-1992 第5グループ	01. Alangilan BHS 02. Arevaio BHS 03. E. B. Magiona 04. Buga BHS 05. Pahilanga BHS 06. Schan Ochando BHS	Bacolod City, Bacolod Arevaio, Iloilo E. B. Magaiona, Negros Occidental Leon, Iloilo Miranda, Miniga, Negros Occidental Ochando, Negros Occidental
第10行政地区	学 校 名	場 所
1989-1990 第1グループ	01. Salawagan BHS 02. Misasis Or. BHS 03. Butuan City SAT 04. Malapitan CHS	Quezon, Bukionon Cagayan de Oro City, Misamis Oriental Butuan City, San Fernando, Bukidnon
1989-1990 第2グループ	01. Bobontugan BHS 02. Baliwagan BHS 03. Noli BHS 04. Alagria BHS 05. Kabungsod BHS 06. Dinagat MHS	Misamis Oriental Misamis Oriental Agusan del Sur Surigao del Norte Misamis Oriental Surigao del Norte
1990-1991 第3グループ	01. Santiago Comm. HS 02. Asa BHS 03. Sison BHS 04. Trento Comm. HS 05. Bugo CHS	Agusan del Norte Tagancan, Surigao del Norte Sison, Surigao del Norte Trento, Agusan del Sur Cagayan de Oro City
1990-1991 第4グループ	01. Agay BHS 02. Bocboe BHS 03. Talairon BHS 04. General Luna MHS 05. Gingoog CHS 06. Labo BHS 07. Sinonoc BHS	Catadbaren, Agusan Del Norte Don Carlos, Bukidnon Tarairon, Oroquieta City General Luna, Surigao del Norte Gingoog City Labo, Ozamis City Sinokanan, Misamis Occidental
1991-1992 第5グループ	01. Sapang Dalaqa MHS 02. Mahinog MHS 03. Sampagueta BHS 04. Kibatang BHS	Sapang Dalaga, Misamis Occ. Mahinog, Camiguin Veruela, Agusan del Norte Kibatang, Bukidnon

表3-4 米国国際開発庁による新設公立中等学校建設の現況(1992年4月30日時点)

地区名	学校数
首都圏	2
CAR	2
第1行政地区	3
第2行政地区	4
第3行政地区	10
第4行政地区	7
第5行政地区	4
第6行政地区	6
第7行政地区	3
第8行政地区	5
第9行政地区	4
第10行政地区	3
第11行政地区	6
第12行政地区	5
合計	64

表3-5 第6・第10行政地区における米国国際開発庁の援助による学校建設の現況(1991年12月31日時点)

学校名	場所	進捗状況
第6行政地区		
01. Kirayan HS	Iloilo	工事中
02. Guimbal HS	Iloilo	"
03. Igaras HS	Iloilo	"
04. Badiangan NHS	Iloilo	"
05. Leon Gonzon NHS	Iloilo	"
06. Felix Serra NHS	Iloilo	"
07. Cayos HS	Iloilo	"
08. Science Dev. HS	Aklan	竣工済
09. Batan NHS	Aklan	"
10. Ondoy HS	Aklan	"
11. Arevalo HS	Iloilo	"
12. V. F. Gustillo MHS	Negros Occidental	"
13. Ramos Terres NHS	Negros Occidental	"
14. Capiz HS	Capiz	"
15. Talisay HS	Negros Occidental	"
16. Hinamaylan HS	Negros Occidental	"
17. La Castellana HS	Negros Occidental	"
18. Isabela PHS	Negros Occidental	"
19. Tapi PHS	Negros Occidental	"
20. Iloilo NHS	Iloilo City	工事中
21. Sta. Barbara NHS	Iloilo City	竣工済
22. Negros Occ. HS	Bacolod City	工事中
23. Victoria NHS	Negros Occidental	竣工済
24. Pototan College of Arts & Trade	Pototan, Iloilo	"
25. Cabatuan NHS	Cabatuan, Iloilo	"
26. Antique Vocational HS	Bugasong, Antique	"
27. Anilao NHS	Anilao, Iloilo	再入札中
28. Comm. Luis R. Asis NHS	Panay, Capiz	竣工済
29. Aureliana HS	Palnongon, Antique	着工許可済
30. Nueva Valencia HS	Nueva Valencia, Guimaras	"
31. Dela Paz BHS	Banate, Iloilo	"
第10行政地区		
01. Carmen NHS	Agusan del Norte	竣工済
02. R. T. Romualdez HS	Agusan del Norte	"
03. Jaliobong HS	Agusan del Sur	工事中
04. Magallanes HS	Agusan del Sur	竣工済
05. Bonbon HS	Camiguin	"
06. Sagay HS	Camiguin	"
07. Tupsan NHS	Camiguin	"
08. San Juan BHS	Surigao del Norte	"
09. Agusan NHS	Butuan City	"
10. Bukidnon NHS	Malaybalay, Bukidnon	工事中
11. Misamis Or. Gen. Comm. HS	Misamis Oriental	竣工済
12. Surigao del Norte NHS	Surigao City	"
13. Clarin NHS	Misamis Occidental	工事中
14. Manolo Fortich NHS	Manolo Fortich, Bukidnon	"
15. Ozamis City NHS	Ozamis City	竣工済
16. Kinoguitan NHS	Misamis Oriental	"
17. Iligan City HS	Iligan City	"
18. Looe BHS	Plaridel, Misamis Occ.	着工許可済
19. Agusan del Sur Prov' 1. HS	San Francisco, Aguan del Sur	"
20. Lugait BHS	Lugait, Misamis Oriental	"

わが国の協力としては、フィリピンの教育界に対し、これまで一般無償あるいは文化無償としての資金協力や技術協力が数多く行われている。その中でも特に本計画と関連のある計画は以下の通りである。

1) 理数科教師訓練センター建設計画

全国の初等・中等学校の理数科教師の再教育・研修を行うことを目的として、施設の建設及び実験・実習用機材等の整備に関する無償資金協力を行った。(昭和63年10月交換公文署名、供与額約20.4億円、工事完了平成2年3月)

2) 中等学校教育機材整備計画

第5及び第8行政地区の中等学校210校を対象とした理科、技術・家庭科の教育機材の整備に関する無償資金協力。本学校校舎建設計画の第1期、及び第2期の計画対象中等学校はすべてこの教育機材整備計画の対象校となっている。(平成3年4月交換公文署名、供与額約5.4億円、機材引渡完了予定平成4年3月)

3) 地方環境衛生計画(第二期)

第1及び6行政地区の水道及び衛生施設の整備を目的とした無償資金協力。水道施設及び初等学校のトイレ施設の建設をおこなうもので、本計画第4期による初等学校1校がこの地方環境衛生計画の対象校となっている。

3-2-4 要請施設、機材の内容検討

フィリピン政府から要請された本計画の施設内容は初等学校においては教室・便所、中等学校においては教室・科学実験教室・便所である。施設内容としては教室数の確保を最優先しており、同国の逼迫した教室不足を解消することを目的としたもので、妥当性のある施設内容であると判断される。機材の内容に関しては基本的な教育用備品で、教師用及び生徒用机・椅子、黒板、収納棚等教育に最低限必要である備品のみであり、妥当な内容であると判断される。

3-2-5 協力実施の基本方針

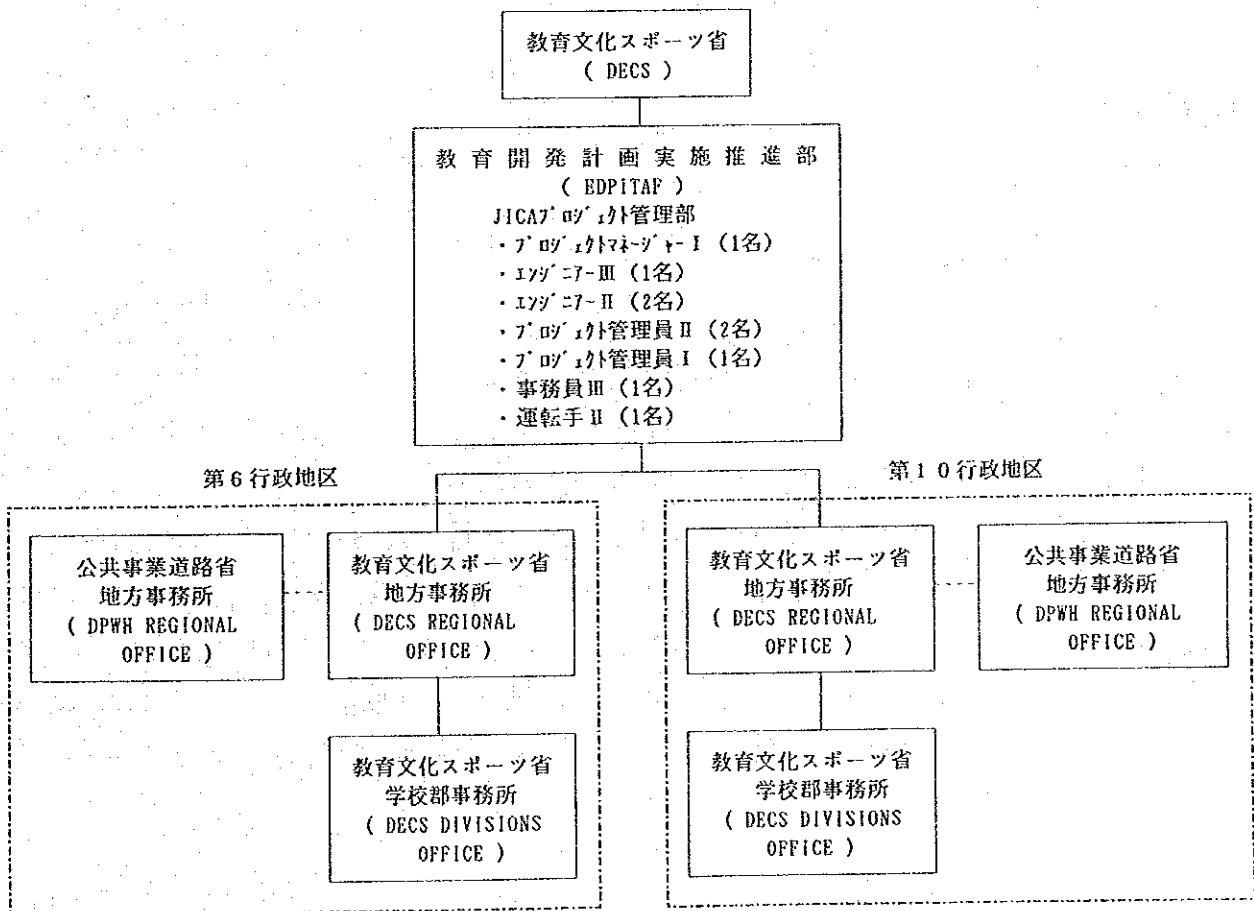
本計画の実施については、以上の検討によりその効果、現実性、相手国の実施能力等が確認されたこと、本計画の効果が無償資金協力の制度に合致していること等から、日本の無償資金協力で実施することが妥当であると判断された。よって、日本の無償資金協力を前提として、以下において計画の概要を検討し、基本設計を実施することとする。

3-3 計画の概要

3-3-1 実施機関及び運営体制

本計画は教育文化スポーツ省（DECS）の指導のもとに、DECSの下部機関である教育開発計画実施推進部（EDPITAF）が第6・第10行政地区の教育地方事務所の協力のもとに担当する。EDPITAFはプロジェクトマネージャー1名、エンジニア3名、プロジェクト管理員3名、事務員IIIレベル1名、及び運転手1名から成るJICAプロジェクト管理部を設立し、計画の管理及び協力完了後の運営の指導にあたる。実施機関の組織図を図3-1に示す。

図3-1 実施機関組織図



3-3-2 計画対象となる学校の選定基準

計画対象となる地域と学校の選定基準は主に毎年発生する台風によって校舎に多大な被害があった地域または学校となっており、その他の選定基準は下記の通りである。

1. 建設敷地を所有し、かつ校舎建設に必要なスペースが確保できる学校
2. 教室数が非常に不足している学校
3. 米国国際開発庁およびアジア開発銀行等による援助の予定のない学校
4. プレファブ材の搬入に必要な進入道路の確保されている学校
5. 初等学校の場合全ての学年（1～6学年）における教育を行っている学校
6. 新たに国立化された中等学校を優先する為に職業中等学校は対象から除外する
7. プレファブ建材の運搬が困難である離島における学校は対象から除外する

フィリピン政府は上記の選定基準に照らし、第6・第10行政地区の初等・中等学校72校を第4期計画として選定した。

3-3-3 各計画対象校の規模設定

72校それぞれの多様な敷地条件、及び各計画対象校の活動状況等に対応できる様に4タイプの施設規模を設定した。各学校により不足している教室の数は3教室から20教室と様々であり、その教室の必要度、および敷地条件を考慮した上で2教室（Aタイプ）、3教室（Bタイプ）、4教室（Cタイプ）、5教室（Dタイプ）のいずれかを割当てるものとする。尚、全ての中等学校に科学実験教室1室を一般教室と一体として計画し、又、各学校の衛生管理及び生徒への衛生教育を考慮して、全ての学校にDECSによる仕様を改善した現地在来工法による別棟の便所を設置する。尚、「地方環境衛生計画」による便所の建設が既に決定されている初等学校1校に関しては便所は建設しないものとする。各計画対象校の規模、敷地状況を表3-6に、教室の必要度に応じた学校タイプの割付を、表3-7に示す。

表 3 - 6 (1) 敷地調査収集資料一覧表 (初等学校)

学 校 名	就学生徒数 1991 1992 -92 -93 [A]	教職員 数 1991-92	教室数 (仮設教室・ 科学実験教 室・工作室 を含む)	仮設教室 を除いた 教室数 [B]	不足して いる教室数 [A]/40-[B]	学校 種別	敷地状況・インフラストラクチャー						
							道路 状況	新校舎建設 可能な敷地 面積(m ²)	敷地 形状	地質	整地 必要性	給水 有無	電気 有無
第 6 行政地区													
E-1. 1.774-51.771 記念初等学校	1,168	41	11	10	20	C	良い	45.00x 20.00	平坦	岩質/砂質	無	井戸	有
E-2. 1.777 中央初等学校	1,190	30	19	18	12	C	良い	45.00x 20.00	平坦	砂質ローム	無	井戸	隣接
E-3. 1.778 初等学校	895	36	13	11	12	C	良い	43.75x 20.00	平坦	砂質ローム	無	井戸	隣接
E-4. 1.779 中央初等学校	1,816	38	36	34	12	C	良い	38.90x 20.00	平坦	砂質ローム	無	市水	有
E-5. 1.780 中央初等学校	928	37	14	12	12	C	普通	41.40x 15.35	平坦	砂質	無	井戸	有
E-6. 1.781 初等学校	1,789	52	40	37	8	C	良い	43.00x 21.00	平坦	砂質ローム	無	市水	有
E-7. 1.782 初等学校	1,467	48	31	30	7	C	良い	31.20x 8.50	起伏有	粘土質	無	井戸	有
E-8. 1.783 初等学校	310	10	3	2	6	C	良い	40.40x 26.40	平坦	砂質ローム	無	井戸	有
E-9. 1.784 中央初等学校	1,115	38	23	22	6	C	良い	57.30x 20.00	平坦	砂質ローム	無	深井	有
E-10. 1.785 記念初等学校	383	9	5	4	5	C	良い	49.50x 32.10	平坦	粘土質	無	井戸	有
E-11. 1.786 中央初等学校	1,085	42	23	22	4	B	良い	77.40x 10.00	平坦	砂質ローム	無	井戸	有
E-12. 1.787 初等学校	297	11	6	4	4	B	普通	62.40x 31.00	平坦	砂質	無	井戸	隣接
E-13. 1.788 初等学校	395	14	12	6	4	B	良い	44.20x 15.00	平坦	砂質	無	井戸	有
E-14. 1.789 初等学校	444	13	9	8	4	B	普通	42.00x 20.00	傾斜	粘土質	少	井戸	隣接
E-15. 1.790 初等学校	274	10	4	3	4	B	普通	44.30x 20.30	丘陵地	粘土質	無	井戸	隣接
E-16. 1.791 初等学校	400	8	9	7	3	B	良い	51.75x 15.50	平坦	砂質ローム	無	井戸	有
E-17. 1.792 初等学校	334	14	8	6	3	B	良い	54.00x 20.00	平坦	ローム	無	井戸	隣接
E-18. 1.793 中央初等学校	350	18	8	6	3	B	良い	60.00x 41.10	平坦	砂質	少	市水	有
第 1.0 行政地区													
E-19. 1.794 初等学校	2,066	45	41	40	12	C	良い	43.00x 15.90	平坦	砂質	無	市水	有
E-20. 1.795 初等学校	369	12	5	4	6	C	良い	46.50x 37.00	起伏有	粘土質	少	井戸	隣接
E-21. 1.796 初等学校	376	12	6	5	5	C	良い	60.00x 25.00	平坦	砂質	無	市水	有
E-22. 1.797 初等学校	254	7	5	3	4	B	普通	32.00x 20.00	平坦	砂質	少	市水	有

表 3 - 6 (2) 敷地調査収集資料一覽表 (中等学校)

学 校 名	就学生徒数 1991 - 92 -93 [A]	教職員 員数 1991-92	教室数 (仮設教室・ 科学実験教 室・工作室 を含む)	仮設教室 を除いた 教室数 [B]	不足して いる教室数 [A]/40-[B]	学校 タイプ	敷地状況・インフラストラクチャー						
							道路 状況	新校舎建設 可能な敷地 面積(m ²)	敷地 形状	地質	整地 必要性	給水 有無	電気 有無
第 6 行政地区													
S-23. 加波川町立中等学校	613	19	12(0)*	0	16	SD	普通	100.00x50.00	起伏有	粘土質	少	深井戸	有
S-24. 加波川町立中等学校	572	15	10(0)*	0	15	SD	普通	56.00x20.00	平坦	砂質	無	深井戸	有
S-25. 加波川町立中等学校	648	20	8	5	12	SD	普通	86.50x20.00	起伏有	粘土質	多大	井戸	有
S-26. 加波川町立中等学校	587	16	6(2)*	2	12	SB	普通	60.00x16.50	丘陵地	砂質ローム	多大	井戸	有
S-27. 加波川町立中等学校	488	12	6(0)*	0	11	SD	普通	115.00x86.96	平坦	砂質ローム	無	無	無
S-28. 加波川町立中等学校	408	14	10(0)*	0	10	SD	良好	150.00x49.50	平坦	ローム	無	井戸	有
S-29. 加波川町立中等学校	350	9	7(2)*	0	9	SD	普通	100.00x40.00	起伏有	粘土質	少	無	有
S-30. 加波川町立中等学校	364	9	6(2)*	1	9	SD	悪い	48.00x20.00	丘陵地	粘土質	無	無	有
S-31. 加波川町立中等学校	366	13	8(0)*	0	9	SD	普通	120.00x40.00	起伏有	ローム	大	無	有
S-32. 加波川町立中等学校	376	13	8	0	10	SD	普通	50.79x20.00	平坦	粘土質	無	深井戸	有
S-33. 加波川町立中等学校	315	8	6(1)*	0	8	SC	悪い	40.00x15.00	丘陵地	粘土質	大	湧水	有
S-34. 加波川町立中等学校	478	16	8(6)*	4	8	SD	普通	54.00x20.00	平坦	粘土質	無	井戸	有
S-35. 加波川町立中等学校	380	9	6(2)*	2	7	SD	普通	61.50x20.00	起伏有	粘土質	無	湧水	有
S-36. 加波川町立中等学校	328	12	7	2	7	SD	普通	48.20x48.40	起伏有	粘土質	無	井戸	有
S-37. 加波川町立中等学校	882	20	13	12	11	SC	普通	36.50x20.00	丘陵地	粘土質	少	井戸	有
S-38. 加波川町立中等学校	357	12	9(2)*	2	7	SD	普通	80.00x20.00	平坦	粘土質	無	無	無
S-39. 加波川町立中等学校	263	12	8(0)*	0	7	SC	悪い	38.25x25.00	丘陵地	粘土質	多大	井戸	有
S-40. 加波川町立中等学校	259	8	5(0)*	0	7	SD	良好	65.00x20.00	平坦	砂質	少	井戸	有
S-41. 加波川町立中等学校	485	18	11	7	6	SC	普通	50.00x27.70	起伏有	粘土質	少	井戸	有
S-42. 加波川町立中等学校	301	13	6(4)*	2	6	SC	普通	69.10x23.20	平坦	粘土質	無	深井戸	有
S-43. 北部7ヶ町村立中等学校	294	8	4(0)*	0	6	SC	良好	54.00x20.00	平坦	砂質ローム	無	深井戸	有
S-44. 加波川町立中等学校	512	13	9	7	6	SC	普通	67.00x42.90	起伏有	砂質ローム	少	湧水	有
S-45. 加波川町立中等学校	314	11	6(3)*	2	6	SC	普通	150.00x120.00	平坦	粘土質	無	市水	有
S-46. 加波川町立中等学校	368	11	5	3	6	SC	普通	55.10x15.00	起伏有	粘土質	大	無	有

表 3-6 (3) 敷地調査収集資料一覽表 (中等学校)

学 校 名	就学生徒数 1991-1992 -92 -93 [A]	教職員 数 1991-92	教室数 (仮設教室・ 科学実験教 室・工作室 を含む)	仮設教室 を除いた 教室数 [B]	不足して いる教室数 [A]/40-[B]	学校 タイプ	敷地状況・インフラストラクチャー						
							道路 状況	新校舎建設 可能な敷地 ㎡(㎡)	敷地 形状	地質	整地 必要性	給水 有無	電気 有無
S-47. 7加村立中等学校	234	7	3(0)*	0	6	SC	普通	45.70x18.00	起伏有	粘土質	大	深井戸	有
S-48. 加7ノノ立中等学校	322	10	6(4)*	2	6	SC	普通	52.20x20.00	起伏有	粘土質	少	井戸	隣接
S-49. 加8立中等学校	277	10	7(3)*	1	6	SC	普通	50.00x20.00	起伏有	粘土質	少	無	無
S-50. 加9ノ立中等学校	260	10	4(0)*	0	7	SD	普通	68.00x78.00	丘陵地	粘土質	多	井戸	無
S-51. 加10立中等学校	447	15	8	6	6	SC	普通	58.47x20.00	起伏有	砂質ローム	少	深井戸	有
S-52. 加11立中等学校	500	17	7	7	6	SB	良い	150.00x120.00	平坦	粘土質ローム	無	深井戸	有
S-53. 加12ノ立中等学校	310	11	6	3	5	SB	良い	60.00x16.30	平坦	粘土質	無	深井戸	有
S-54. 加13ノ立中等学校	278	9	6	2	5	SB	良い	78.80x20.00	平坦	粘土質	少	深井戸	有
S-55. 加14ノ立中等学校	435	18	7	6	5	SB	普通	39.50x20.00	平坦	ローム	無	深井戸	有
S-56. 加15ノ立中等学校	313	12	8	3	5	SB	良い	53.40x21.00	平坦	砂質	無	深井戸	有
S-57. 加16ノ立中等学校	274	8	6(2)*	2	5	SB	良い	50.00x15.00	丘陵地	粘土質	多	無	有
S-58. 加17ノ立中等学校	294	8	6(3)*	3	5	SB	普通	55.00x20.00	平坦	ローム	無	井戸	隣接
S-59. 加18ノ立中等学校	178	9	4(1)*	0	5	SB	良い	90.00x80.00	起伏有	粘土質	無	深井戸	有
S-60. 加19ノ立中等学校	309	8	5	3	5	SB	普通	48.35x20.00	平坦	砂質	少	井戸	有
S-61. 加20ノ立中等学校	305	10	6	3	5	SB	普通	50.00x15.00	起伏有	粘土質	少	井戸	有
S-62. 加21ノ立中等学校	352	10	7	5	4	SA	普通	118.00x44.90	平坦	砂質	無	湧水	有
S-63. 加22ノ立中等学校	400	14	8	7	3	SA	普通	44.20x15.785	起伏有	砂質	無	深井戸	有
S-64. 加23ノ立中等学校	158	5	2	1	3	SB	普通	72.40x45.00	平坦	粘土質ローム	無	深井戸	有
第10行政地区													
S-65. 加24ノ立中等学校	546	18	9(2)*	2	12	SD	良い	余裕有り	平坦	ローム	無	無	無
S-66. 加25ノ立中等学校	358	11	6	1	8	SD	良い	73.85x20.00	平坦	砂質	無	井戸	有
S-67. 加26ノ立中等学校	304	10	4(2)*	2	6	SC	良い	40.20x22.80	平坦	砂質	少	市水	有
S-68. 加27ノ立中等学校	200	6	4(0)*	0	5	SB	良い	50.30x20.80	丘陵地	粘土質	大	湧水	隣接
S-69. 加28ノ立中等学校	250	7	5(2)*	2	5	SB	普通	48.00x13.70	平坦	岩質	少	市水	有
S-70. 加29ノ立中等学校	571	19	12	10	5	SB	普通	57.50x20.00	平坦	粘土質	少	井戸	有
S-71. 加30ノ立中等学校	209	7	7	2	4	SA	良い	59.80x41.00	平坦	粘土質	無	市水	有
S-72. 加31ノ立中等学校	412	14	7	7	4	SA	良い	51.00x28.00	平坦	砂質ローム	無	井戸	有

(註) *印は総て、または一部の教室を他の学校の教室を借用しているものでカッコの中の数字は実際に所有している教室数を示す。

表3-7 教室必要度に応じた学校タイプ割付一覧表

初等学校			中等学校		
不足教室数	学校No	学校タイプ	不足教室数	学校No	学校タイプ
コメント			コメント		
3	E-16 E-17 E-18	B B B	3	S-63 S-64	SA SB * 各学年に1教室ずつ 割り当てるためSB タイプとした
4	E-11 E-12 E-13 E-14 E-15 E-22	B B B B B B	4	S-62 S-71 S-72	SA SA SA
5	E-10 E-21	C C	5	S-53 S-54 S-55 S-56 S-57 S-58 S-59 S-60 S-61	SB SB SB SB SB SB SB SB SB
6	E-8 E-9 E-20	C C C	6	S-41 S-42 S-43 S-44 S-45 S-46	SC SC SC SC SC SC
7	E-7	C	7	S-68 S-69 S-70	SB SB SB
8	E-6	C	8	S-33 S-34 S-66	SC * 建設予定位置に 余裕なし
12	E-2 E-3 E-4 E-5 E-19	C C C C C	9	S-29 S-30 S-31	SD SD SD
20	E-1	C	10	S-28 S-32	SD SD
			11	S-27 S-37	SD SC * 建設予定位置に 余裕なし
			12	S-25 S-26 S-65	SD SB * 建設予定位置に 余裕なし SD
			15	S-24	SD
			16	S-23	SD

*凡例： 学校タイプ A：2教室 B：3教室 C：4教室 D：5教室 S：科学実験教室

3-3-4 計画地の位置及び状況

計画対象校の所在地は、第6行政地区（西部ビサヤス地方）と第10行政地区（北部ミンダナオ地方）の2つの行政地区である。各計画対象校は、南北約300km、東西約440kmにわたる第6行政地区の全域と第10行政地区の一部の地域に散在しており、両地区の初等学校22校および中等学校50校の計72校に校舎を建設するものである。

本計画にかかわるインフラストラクチャーとしては電気・給水・下水設備があげられる。第6・第10行政地区における電力は220Vで、現在電力の供給されていない学校は34校存在する。給水に関しては、市水による給水を受けている学校は9校、井戸等の湧水に依存している学校が51校、全く給水設備を有さない学校は12校である。尚、電力、給水設備の備っていない学校に関しては、フィリピン国側で本計画実施までに、電気配線の敷地への引き込み、及び敷地内の井戸の新設を行うことになっている。下水設備は完備されていないので、便所の汚水排水に関しては浄化槽を設置し、地中浸透式を採用する。雑排水・雨水排水についても地中浸透式とする。各学区ごとの計画対象校数を表3-8に示す。

表3-8 各学区別の計画対象校数

学区名	初等学校	中等学校	合計
第6行政地区			
ア克蘭	2	5	7
アンティケ	3	6	9
カピス	3	9	12
ロハス市	1	1	2
イロイロ	8	20	28
イロイロ市	1	1	2
小計	18	42	60
第10行政地区			
スリガオデルノル	2	7	9
スリガオ市	2	1	3
小計	4	8	12
合計	22	50	72

3-3-5 施設、機材の概要

1) 第3期計画との変更点

本計画基本設計の方針としては基本的に第3期計画内容を踏襲するものとするが、フィリピン側との打ち合せの結果下記の項目を変更することとした。

- ・ 科学実験教室の授業効率を改善するためにカウンターを延長し実験流しを1か所追加し、カウンター下部に収納スペースを追加する。
- ・ 盗難を防ぐためにドアの位置を窓より離して設置する。
- ・ 夜間の防犯のために屋外廊下の天井に照明器具を取り付ける。
- ・ 便所の入口側の雨水の跳ね返りを軽減する為に便所の屋根形状を片流れから切妻へ変更する。
- ・ 木材の調達が困難な為、木製家具をスチールと合板製の家具へ変更する。

2) 施設の概要

各学校の計画教室数は「3-3-3各計画対象校の規模設定」において述べたように、生徒数、敷地、および校舎の現状に応じ、4タイプの校舎規模の中から適切なものを選択する。施設のタイプ別概要を表3-9に示す。

表3-9 施設タイプ別概要

教室タイプ	構 法	室数	延面積
Aタイプ	プレファブユニット工法	2	108㎡
Bタイプ	〃	3	162㎡
Cタイプ	〃	4	216㎡
Dタイプ	〃	5	270㎡
科学実験教室	〃	1	90㎡
便 所	現地在来工法	男女各 1	24.5㎡

3) 機材計画の概要

各学校校舎に備え付ける機材はDECS指定の現地仕様による基本的な教育用備品とする。
その概要を表3-10に示す。

表3-10 機材計画の概要

学校	室名	品名	
初等学校	教室	教師用机 教師用椅子 教師用収納棚 生徒用机・椅子(大) 生徒用机・椅子(中)	生徒用机・椅子(小) 生徒用物入 黒板 掲示版
中等学校	教室	教師用机 教師用椅子 教師用収納棚 生徒用袖付椅子	生徒用物入 黒板 掲示版
	科学実験教室	デモンストレーション用机 実験台 生徒用椅子 生徒用物入	黒板 掲示版 保管戸棚 スチール棚

本計画教室等の維持管理は公共事業道路省(DPWH)の第6・第10行政地区地方事務所によっておこなわれ、その経費についてはDECSによって割り当てられる。DECSは1980年より簡単な補修工事等のための維持・運用費(MOOE: Maintenance and Other Operating Expenditures)及び修理、建設工事のための費用(CO: Capital Outlay)の2つの主要資金財源を確保し、毎年DPWHの管轄のもと各学校施設の修理建設を実施している。各学校において校舎の修理が必要となった場合、校長よりDECS地方事務所へ申請書が提出され、評価された後DECS本省へ学校リストが提出される。その後それに必要な経費がDPWH本省へ通知され、さらに大蔵省(DBM: Department of Budget and Management)により必要経費が承認され最終予算額が決定される。その予算額に基づきDECS本省により各学校への予算配分が決定され、DPWHエンジニアリング課によりプログラムが策定され各校長に通知される。その後、DPWHエンジニアリング課により建設業者が決定され、DECS及びDPWHの管理のもと工事が実施される。尚、1990年度より小規模な修理、メンテナンスに関しては迅速な対応ができるように、各行政地区のPTA及び他の地方機関の協力のもとにDECSが自ら行うことになった。学校施設の維持管理業務の流れを表3-11に、過去3年間のDECS第6・第10行政地区地方事務所における維持管理費の実績を表3-12に示す。

表3-11 各学校施設の維持管理業務の流れ

担当部署	業務順位とその内容
DECS	① 各学校の校長が修理の必要性を検討し、DECS地方事務所へ必要予算を申請する
DECS	② DECS地方事務所により申請書が検討され、DECS本省へ学校リストが提出される
DECS	③ DECS本省によりDECS予算がDPWHに通知される
DPWH	④ DPWH本省によりインフラストラクチャプログラムへ申請される
大蔵省	⑤ 大蔵省により申請が評価されDPWHに予算限度が通知される
DPWH	⑥ DPWH本省よりDECS本省に予算が通知される
DECS	⑦ 予算を各学校の必要度、優先順位に基づき最終決定し、DPWH本省へ通知する
DPWH	⑧ DPWH本省は予算をエンジニアリング課へ分配する
DPWH	⑨ DPWHエンジニアリング課は承認された予算に基づきプログラム策定し校長へ通知する
DECS	⑩ 学校にプログラムが通知される
DECS	⑪ 教育省による工事全体の管理
DPWH	⑫ DPWHにより工事完成まで管理
DPWH	⑬ 引渡し
DECS	⑭ 受理

表3-12 教育省第6・第10行政地区地方事務所の維持管理費実績 (1990-1991年)

年	金額 (単位: ペソ)		
	第6行政地区	第10行政地区	合計
1990	263,193,671.95	102,392,752.76	365,585,824.71
1991	336,429,901.35	82,885,466.50	419,315,367.85
合計	599,623,573.30	185,278,219.26	784,901,192.56

学校施設の増設に伴って必要となるものは、これを維持・運営するための教職員と維持管理費の確保である。本計画はフィリピン国政府が実施する学校建設計画の一環として提起されたものであり、要員計画と維持管理費についても、全体計画の中で計画されている。また本計画は今までの台風等によって破壊された学校施設の建て替えが主な対象となっており、従来の要員と予算で維持・運営が可能であることは実施・運営計画の検討において述べたとおりである。本計画の維持管理費については、施設機材の選定にあたり最小限のコストで運営・維持ができるよう、主要構造体はメンテナンスフリーとなるよう充分検討を行い、維持管理費用を極力おさえた計画とした。しかし木製ドア・ジャロジー窓、床のカラクリート及び天井・内壁の化粧合板等の現地調達材に関しては、長持ちさせるため、定期的な整備・点検が必須である。校舎一棟当りの運営維持管理費を表3-13に示す。

表3-13 校舎一棟当りの運営維持管理費 (Cタイプ)

項目	材料費	労務費	必要頻度	
木製ドア・ジャロジー窓	2,300ペソ	990ペソ	2年に1回	長持ちさせるため2年に1度程度の塗装が望ましい。
床 (カラクリート)	1,200ペソ	160ペソ	1ヵ月に1回	色持ちを保つために1ヵ月に1度程度のワックス掛けが望ましい。
天井・内壁の化粧合板の塗装	980ペソ	550ペソ	5年に1回	汚れ等が発生した場合塗装が望ましいが、原則としてこの維持管理費用は必要ない。
高架水槽架台の塗装	400ペソ	180ペソ	2年に1回	海岸に近接している学校は必要。
ポンプ	22,000ペソ		7年に1回	7年程度で更新が必要

